

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165001000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道総務課				
	項	下水道事業費	連絡先	(078)918-5048				
	目	下水道総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、明石市公共下水道運営審議会規則				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の目的	対象（誰を・何を） 全市民							
	意図（どういう状態にしたいのか） 下水道のしくみや必要性を理解し、下水道を正しく使用する。							

事業内容	「下水道」は、健康で文化的な生活を営むために大切な施設である。市民生活に欠かすことのできない大きな役割を担っている「下水道」のしくみや必要性をPRするため、9月の下水道週間に合わせ、「下水道展」を実施する。 【下水道展の開催状況】 平成22年度：平成22年9月11日開催 参加者 1,500人 平成23年度：平成23年9月10日開催 参加者 1,600人 平成24年度見込み：平成24年9月15日開催 参加者見込み 1,500人 学識経験者や市民の代表者等と交え、下水道の計画や下水道使用料の適正化について審議する「明石市公共下水道運営審議会」を開催する。 【審議会の開催状況】 平成22年度 1回 平成23年度 1回 平成24年度見込み 2回 下水道事業に携わる職員の資質向上を図るため、各種講習会、研修等へ下水道部職員を派遣する。 下水道事業の推進や下水道関係団体の活動の支援等を行っている、日本下水道事業団、日本下水道協会、下水道研究会議に加入し、総会や理事会、研修会等へ参加する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	152,928	48,600	201,528	0	0	180,263	21,265	4.40	0.00	
23決算	118,609	41,020	159,629	0	0	138,657	20,972	0.30	0.00	
24当初予算	189,151	40,580	229,731	0	0	186,000	43,731	1.00	5.70	

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	研修等旅費	193	旅費	研修等旅費	548	
需用費	下水道週間PR用事務用品等	333	需用費	下水道週間PR用事務用品等	364	
負担金補助及び交付金	各種会費負担金	1,319	負担金補助及び交付金	各種会費負担金	1,567	
公課費	消費税	116,575	公課費	消費税	186,000	
その他		80	その他		80	
合計		118,609	合計		189,151	

整理番号	0165001000-001	事務事業名	一般管理事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	「下水道展」への参加者数	下水道事業の必要性を市民へPRするためにおこなっている「下水道展」への参加者数を成果指標とする。	人	1500	1,600	1,500
	「明石市公共下水道運営審議会」の開催状況	公共下水道に関する重要事項を審議する「審議会」の開催状況について、効率的な事業運営の成果指標とする。	回	1	1	2
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>・日本下水道事業団、日本下水道協会、下水道研究会議等の研修会に参加することにより、最新の技術レベルを保つことができると同時に、効果的な情報収集ができています。</p>					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	<p>・健康で文化的な生活を営むために大切な施設であるとともに、浸水被害の軽減に取り組むうえでも重要な「下水道」の役割をPRすることは重要である。</p> <p>・市がおこなっている事業を円滑に運営するうえで、市が主体となる必要性は認められる。</p>			
	有効性	やや高い	<p>・「下水道展」開催により、下水道事業の必要性を広くアピールすることができている。</p> <p>・「明石市公共下水道運営審議会」については、下水道の計画や下水道使用料の適正化等について審議しており、効率的な事業運営へ寄与している。</p> <p>・日本下水道事業団、日本下水道協会、下水道研究会議等の研修会に参加することにより、最新の技術レベルを保つとともに、効果的な情報収集もできている。</p>			
	効率性	やや高い	<p>・下水道展については、直営でおこなうことにより低予算で執行することができている。</p> <p>・明石市公共下水道運営審議会については、使用者の代表、学識経験者、市職員で構成されており、適切な審議をおこなっている。</p> <p>・各種研修への参加について、部内で参加者の調整をおこなっており、効率的な執行をおこなっている。</p>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<p>・市がおこなっている下水道事業の一般管理業務は、必要性が高く、有効性も高い事業であり、引き続き効率的な事業運営をおこなう。</p>			
	手法の改善	維持	<p>・これまでも効率化に向けての取り組みをおこなってきたところであるが、さらなる経費節減を検討する。</p>			
	<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p> <p style="text-align: center;">今後の事業展開方針</p> <p>・水循環における「下水道」の役割等への関心と理解を深めるため、引き続きPRを進めていきたい。</p> <p>・今後も最小の経費での運営を目指し、節減に努めていく。</p> <p>・引き続き、各種研修及び講習会等に参加することにより、技術の向上を図っていく。</p> <p>・「明石市自治基本条例」及び「明石市市民参画条例」の理念に基づき、運営審議会の委員構成等の見直しを図る。</p>					

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		下水道使用料徴収事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0165001000 - 002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道総務課				
	款	下水道事業費	連絡先	(078)918-5049				
	項	下水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	下水道総務費	根拠法令・要綱等	下水道法・明石市下水道条例				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市内の公共下水道を利用する者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	下水道事業における財源を確保し健全な経営をめざす。

事業内容	公共下水道管に接続し、新たに下水道を利用する者に対して、下水道使用料を賦課する。 公共下水道を使用する者から下水道使用料を賦課・調定・収納する。 排除汚水(井戸水・工業用水等)の使用者調査及び排除汚水量の認定、収納を行う。 排除汚水認定企業を立ち入り検査し、配管設備・メータ確認を行い、申告書等について説明・指導を行う。 下水道使用料の重複支払等における過誤納金の還付、充当処理を行う。 下水道使用料の減免対象者(生活保護者、独居老人、災害等による被災者等)の調査・認定を行う。 下水道使用料の滞納者の徴収及び整理を行う。 財政計画の執行状況の調査・分析を行う。 水道部との協定書により業務委託(検針・収納・コンピュータシステム処理業務等)を実施。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	139,011	38,330	177,341	0	0	163,858	13,483	正規	2.15	パート	0.00
23決算	147,681	19,090	166,771	0	0	172,644	-5,873	再任用	0.25	その他	0.00
24当初予算	144,591	19,170	163,761	0	0	92,104	71,657	任期付	0.10	合計	2.50

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	水道部への使用料徴収負担金	146,578	負担金補助及び交付金	水道部への使用料徴収負担金	142,457	
償還金利子及び割引料	過年度過誤納還付金	1,073	償還金利子及び割引料	過年度過誤納還付金	2,000	
合計		147,681	合計		144,591	

整理番号	0165001000-002	事務事業名	下水道使用料徴収事務事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	徴収実績	下水道使用料の徴収実績	千円	4,963,764	4,961,297	4,949,600
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	下水道事業の基本となる収益事業である。
	有効性	高い	・水道料金と下水道使用料の一括処理による徴収は、使用者にも分かりやすく理解されているものである。 ・下水道事業収入である下水道使用料は、下水道事業を行う上で中心的な財源となっている。
	効率性	高い	・水道料金と下水道使用料の一括処理することにより、事業の効率化が図られている。 ・水道部との協定締結により、業務委託が行われており、水道部から民間に再委託されており、より一層の効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	本事業は、下水道事業の根幹をなすものであり、今後の下水道使用料の見直しも含めて重要事業である。
	手法の改善	維持	今後滞納整理の強化に努め、滞納額の減少を図る。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
下水道事業の財源として根幹をなす事業であるため、現行のまま継続する。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		受益者負担金賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0165001000 - 003		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道総務課				
	款	下水道事業費	連絡先	(078)918-5049				
	項	下水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	下水道総務費	根拠法令・要綱等	東播都市計画事業明石市下水道事業受益者負担に関する条例				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の目的	対象（誰を・何を）	下水道が整備される区域内的の土地所有者、または土地に対する権利者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	公共下水道に係る下水道事業に要する費用を回収し、事業費負担を軽減する。

事業内容	新規下水道管布設工事計画について地元説明会を行い、受益者負担金を賦課、調定・収納事務を行う。 下水道管布設計画に伴い受益者及び受益地の認定。 賦課した受益者負担金の請求・督促・催告・収納事務を行う。 滞納者宅を訪問し、納付指導及び徴収業務を行う。 受益者負担金の減免・徴収猶予申請書について調査等事務処理。 受益者負担金の猶予地解除に伴う賦課台帳更正及び調定・請求等事務処理。 電算処理入力データ送付・データ打ち出し等に伴う変更等処理依頼。 法務局への調査、資産税課との連絡調整。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,508	26,030	27,538	0	0	9,652	17,886	1.40	0.00	0.00
23決算	1,112	13,690	14,802	0	0	12,529	2,273	0.70	0.00	0.00
24当初予算	1,530	14,140	15,670	0	0	1,530	14,140	0.00	0.00	2.10

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	受益者負担金一括納付報償金		811		報償費
	需用費	事務用品、各種帳票印刷等	301		需用費	事務用品、各種帳票印刷等	619
					役務費	郵便振替手数料	1
					使用料及び賃借料	説明会会場借上料	10
					償還金利息及び割引料	過年度過誤納還付金	200
	合計		1,112		合計		1,530

整理番号	0165001000-003	事務事業名	受益者負担金賦課徴収事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	徴収実績	受益者負担金の徴収実績	千円	34,913	36,207	28,700
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	都市計画法で定められた事業であり、下水道管布設工事費の一部を土地所有者等に負担していただくもので、下水道事業遂行に必要である。			
	有効性	高い	・受益者負担に関する条例に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。 ・受益者負担金は、下水道事業を行っていく上で重要な財源であり、賦課・徴収の意義は大きいものである。			
	効率性	高い	・事業計画に基づき、下水道部内で調整を行い、負担金賦課作業が順調に進められている。 ・負担金対象者については、関係各課が一体となり地元説明会を実施し、下水道事業への理解を得られるよう努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	下水道普及率が99.2%(H.24.4.1現在)に達しており、今後負担金を賦課する区域は私道関係や調整区域が多くなり対象者への十分な説明及び理解を深めるため、下水道部内においても各課の協力も仰ぎ、積極的に対応していく。			
	手法の改善	維持	今後滞納整理の強化に努め、滞納額の減少に努める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
下水道事業の財源として重要な地位を占める事業であるため、現行のまま継続する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		安全衛生委員会事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165001000 - 004	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道総務課			
	款	下水道事業費		連絡先	(078)918-5048			
	項	下水道事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	目	下水道総務費		根拠法令・要綱等	労働安全衛生法、労働安全衛生法施行令			
	事業	安全衛生委員会事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野	5 都市基盤整備分野							
		5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	下水道部職員	
	意図（どういう状態にしたいのか）	作業手順の遵守と安全行動を実践し、公務災害が起きない職場をつくるとともに、健康管理の充実と健康づくりを促進し、心と体の健康を保つ。	

事業内容	下水道部事業場安全衛生委員会を開催する。	
	【安全衛生委員会の開催状況】 平成22年度 12回 平成23年度 12回 平成24年度見込み 12回 下水道部事業場の安全衛生活動として産業医による職場巡視、安全衛生委員による安全パトロールを実施する。 【産業医巡視及び安全パトロールの実施状況】 平成22年度 4回 平成23年度 4回 平成24年度見込み 4回 事故のない安全で快適な職場環境づくりを推進するため、下水道部内において、酸素欠乏等危険作業特別教育講習会及び市民救命士講習会を実施する。 【酸欠講習会及び市民救命士講習会の実施状況】 平成22年度 17名 平成23年度 18名 平成24年度 18名 作業現場での事故防止のため、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会に派遣する。 【酸欠・硫化水素危険作業主任者技能講習会の実施状況】 平成22年度 7名 平成23年度 5名 平成24年度 6名 作業中の感染事故防止のため、破傷風予防接種を行う。 【破傷風予防接種の実施状況】 平成22年度 18名 平成23年度 19名 平成24年度見込み 17名	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	239	3,600	3,839	0	0	0	3,839	0.10	0.00	0.00	0.00
23決算	184	3,230	3,414	0	0	0	3,414	0.70	0.00	0.00	0.00
24当初予算	231	3,220	3,451	0	0	0	3,451	0.00	0.80	0.00	0.80

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	部内研修用図書等		35	2	旅費
	委託料	破傷風予防接種委託	32		需用費	部内研修用図書等	27
	負担金補助及び交付金	講習会参加費	117		委託料	破傷風予防接種委託	49
					負担金補助及び交付金	講習会参加費	139
	合計		184		合計		231

整理番号	0165001000-004	事務事業名	安全衛生委員会事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	部内の事故発生件数	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。	件	1	1	2
	酸欠講習会及び市民救命士講習会の参加者数	職員の安全意識を高め、災害の無い安全で快適な職場環境づくりを推進する。	名	17	18	18
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> ・毎月開催の安全衛生委員会等を通して、職員の心と体の健康づくりを促進している。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・労働安全衛生法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。			
	有効性	高い	・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会に参加した職員が講師となって部内講習会を実施するなどし、効率的に運営を行っているといえる。			
	効率性	高い	・労働安全衛生法に基づき、適正に実施されていることが認められる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・引き続き、安全かつ快適な職場環境の下で職員が心身ともに健康な状態で業務に従事できるよう、事業を推進する。			
	手法の改善	維持	・引き続き、安全かつ快適な職場環境の下で職員が心身ともに健康な状態で業務に従事できるよう、事業を推進する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・引き続き、安全かつ快適な職場環境の下で職員が心身ともに健康な状態で業務に従事できるよう、事業を推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	雨水流出抑制事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165001000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道総務課				
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5048				
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	事業	雨水流出抑制事業	根拠法令・要綱等	明石市雨水貯留タンク設置助成金交付要綱				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』							

事業の目的	対象（誰を・何を）	総合浸水対策計画に基づく、自助・公助による新たなハード対策										
	意図（どういう状態にしたいのか）	新たなハード対策として雨水流出抑制施設の整備を推進し、「雨に強いまちづくり・環境にやさしいまちづくり」をめざす。										

事業内容	各家庭での雨水貯留タンクの設置を推進するため、購入費用について助成を行う。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	1,061	19,250	20,311	500	0	10	19,801	0.10	0.00	0.00	0.00
23決算	1,821	4,370	6,191	911	0	20	5,260	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	2,136	3,180	5,316	1,000	0	36	4,280	0.90	0.00	0.00	1.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	雨水貯留タンク設置助成金		1,821		需用費
					負担金補助及び交付金	雨水貯留タンク設置助成金	2,100
	合計		1,821		合計		2,136

整理番号	0165001000-005	事務事業名	雨水流出抑制事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	助成件数	助成件数に係る事業効果	件	47	80	100
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	一般家庭における雨水貯留タンクの設置を推進することにより、集中豪雨時に下水道や河川への雨水流入量を抑制する事業である。
	有効性	やや高い	新たに助成金制度を導入するにあたり、集中豪雨時の浸水被害の最小化を目指すとともに、水資源の有効活用、良好な水循環社会の創出、浸水対策や環境・防災に対する市民の意識啓発に取り組む。しかしながら、浸水被害の最小化では、貯留タンクの容量が約200リットルということもあり、また、明石市に在住の市民を対象としているため、浸水被害のあった地域を中心に設置されているとは限らない。
	効率性	やや高い	3年目の制度であり、今後事務手続等の効率化を図る中で事業を推進する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	昨今の集中豪雨の被害を考慮すると、下水道や河川への雨水流入量の抑制が重要となっていることから、雨水貯留タンクの助成件数100件を継続する。
	手法の改善	維持	今後とも雨水の下水道や河川への流入を抑制する事業が必要である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
今後とも雨水の下水道や河川への流入を抑制する事業を継続して実施することが重要である。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	貸付金・助成金事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165001000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道総務課				
	項	水洗便所普及奨励費	連絡先	(078)918-5049				
	目	水洗便所普及奨励費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	貸付金・助成金事務事業	根拠法令 ・要綱等	明石市水洗便所改造資金等助成規則 明石市水洗便所改造資金等貸付条例				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	下水処理開始日から3年以内に、水洗トイレに改造または浄化槽を廃止して公共下水道に切り替える者。（助成金） 水洗便所改造資金として貸付金を必要とする者。（貸付金）
	意図（どういう状態にしたいのか）	下水道事業の推進を図り、住民の快適な住環境をめざす。

事業 内容	水洗便所助成金・水洗便所改造資金貸付金申請に基づき、審査及び決定に関する処理事務を行う。 水洗便所助成金・水洗便所改造資金貸付金の交付等の事務処理を行う。 水洗便所改造資金貸付金収納事務を行う。 水洗便所改造資金貸付金の滞納整理業務を行う。 生活保護世帯水洗便所改造に関する補助手続き業務を行う。 排水設備申請に伴う助成金・貸付金に関する事項について、関係各課との調整業務を行う。 共同排水設備申請に関する審査及び助成金交付事務を行う。
----------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.85	アルバイト	0.00
22決算	7,527	3,590	11,117	0	0	8,761	2,356	正規	0.85	アルバイト	0.00
23決算	5,002	7,100	12,102	0	0	6,700	5,402	再任用	0.05	その他	0.00
24当初予算	12,775	7,310	20,085	0	0	12,775	7,310	任期付	0.00	合計	0.90

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	口座振替手数料	2		2	需用費	データバインダ、各種帳票印刷等
負担金補助及び交付金	水洗便所改造等助成金	1,250	1,250	役務費	口座振替手数料	4	
貸付金	水洗便所改造資金等貸付金	3,750	3,750	負担金補助及び交付金	水洗便所改造等助成金	4,700	
				貸付金	水洗便所改造資金等貸付金	8,000	
	合計		5,002		合計		12,775

整理番号	0165001000-006	事務事業名	貸付金・助成金事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	貸付残高	貸付金元金	千円	7,835	6,714	6,000
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	下水道事業推進の上で一定期間(使用開始から3年)に水洗化を進め、快適な住環境を確保するためには、水洗化の促進事業が必要である。			
	有効性	高い	市内の未水洗家屋については、水洗化促進のため指導員等が訪問し指導、説明に努めており、水洗化を進める上での施策として、意義のある事業である。			
	効率性	高い	排水設備確認申請書とともに、助成及び貸付金の申請も同時に提出されており、それぞれの担当課で連携をとり、効率化に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	下水道普及率が99%を超えた現在、未水洗家屋の水洗化が急務となっているため、事業を現行のまま継続する。			
	手法の改善	維持	下水道事業の推進を図り、住民の快適な住環境を目指す事業のため、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
下水道事業の推進を図り、住民の快適な住環境を目指す事業であるため、現行のまま継続する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0165001000 - 007		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	下水道部下水道総務課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5048				
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
		5-6 下水道の整備						
個別計画		下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	長期債の元金
	意図（どういう状態にしたいのか）	償還表に基づき、借入先に償還をおこなう。

事業 内容	起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、元金の償還をおこなう。 【長期債元金の償還状況(千円)】		
		償還額	残高
	平成22年度	3,795,538	66,872,057
	平成23年度	4,478,270	64,597,886
	平成24年度(見込)	5,116,542	62,285,144

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	3,795,538	0	3,795,538	0	0	2,144,644	1,650,894	0.00	0.00	0.00
23決算	4,478,270	0	4,478,270	0	711,400	2,170,101	1,596,769	0.00	0.00	0.00
24当初予算	5,116,542	0	5,116,542	0	1,368,400	2,110,415	1,637,727	0.00	0.00	0.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債元金償還金		4,478,270		償還金利子及び割引料
	合計		4,478,270		合計		5,116,542

整理番号	0165001000-007	事務事業名	長期債元金償還金
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	償還残高	償還金の残高	千円	66,872,057	64,597,886	62,285,144
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・約定に基づき、適切な償還をおこなっている。
	有効性	高い	・借入先の定める方法により償還をおこなっているため、効率化する余地はない。
	効率性	高い	・借入先との約定に基づき、円滑な償還をおこなっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。
	手法の改善	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子		新規/継続	継続事業	整理番号	0165001000 - 008		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	公債費	事業所管課	下水道部下水道総務課				
	項	公債費	連絡先	(078)918-5048				
	目	利子	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	事業	長期債利子	根拠法令 ・要綱等	地方自治法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	長期債の利子									
	意図（どういう状態にしたいのか）	償還表に基づき、借入先に償還をおこなう。									

事業 内容	起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、利子の償還をおこなう。																	
	【長期債利子の償還状況(千円)】 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">償還額</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: right;">1,763,710</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td style="text-align: right;">1,675,306</td> </tr> <tr> <td>平成24年度(見込)</td> <td style="text-align: right;">1,590,000</td> </tr> </table>												償還額	平成22年度	1,763,710	平成23年度	1,675,306	平成24年度(見込)
	償還額																	
平成22年度	1,763,710																	
平成23年度	1,675,306																	
平成24年度(見込)	1,590,000																	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	1,763,710	0	1,763,710	0	0	1,062,152	701,558	0.00	0.00	0.00	0.00
23決算	1,675,306	0	1,675,306	0	0	1,070,911	604,395	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,590,000	0	1,590,000	0	0	886,732	703,268	0.00	0.00	0.00	0.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		1,675,306		償還金利子及び割引料
	合計		1,675,306		合計		1,590,000

整理番号	0165001000-008	事務事業名	長期債利子
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	償還額	償還金の額	千円	1,763,710	1,675,306	1,590,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・約定に基づき、適切な償還をおこなっている。
	有効性	高い	・借入先の定める方法により償還をおこなっているため、効率化する余地はない。
	効率性	高い	・借入先との約定に基づき、円滑な償還をおこなっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。
	手法の改善	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	起債前借及び一時借入金利息		新規/継続	継続事業	整理番号	0165001000 - 009	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	下水道部下水道総務課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5048			
	目	利息	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	事業	起債前借及び一時借入金利息	根拠法令・要綱等	地方自治法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』						

事業の目的	対象（誰を・何を）	起債前借及び一時借入金利息
	意図（どういう状態にしたいのか）	償還表に基づき、借入先に償還をおこなう。

事業内容	起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、起債前借利息の償還をおこなう。		
	運転資金が不足し、一時借入金の借入をおこなった場合、約定に基づき利息の支払いをおこなう。		
	【起債前借利息の償還状況(千円)】		
	償還額		
	平成22年度	0	
	平成23年度	0	
	平成24年度(見込)	5,000	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	0.00	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				償還金利息及び割引料	一時借入金利息	5,000
合計		0		合計		5,000

整理番号	0165001000-009	事務事業名	起債前借及び一時借入金利子			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	償還額	償還金の額	千円	0	0	5,000
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・約定に基づき、適切な償還をおこなっている。			
	有効性	高い	・借入先の定める方法により償還をおこなっているため、効率化する余地はない。			
	効率性	高い	・借入先との約定に基づき、円滑な償還をおこなっている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。			
	手法の改善	維持	・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	0165001000 - 010		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	予備費	事業所管課	下水道部下水道総務課			
	項	予備費	連絡先	(078)918-5048			
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	下水道事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	円滑で機動的な予算執行を可能にする。

事業 内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当をおこない事業の執行をおこなう。		
	【予算計上と執行の状況(千円)】		
	予算計上	決算	
	平成22年度	5,000	0(船上浄化センター維持事業に予備費充当208)
	平成23年度	5,000	0
	平成24年度(見込)	5,000	0(予備費充当見込138)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	5,000	0	5,000	0	0	0	5,000	任期付	0.00	合計 0.00

2 3 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 4 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
							予備費
	合計		0		合計		5,000

整理番号	0165001000-010	事務事業名	予備費			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	予備費充当額	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の充当額を低くすることを成果指標とする。	千円	208	0	138
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	・年度途中の不足の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。			
	有効性	やや高い	・予備費の執行については、補正予算の計上をする間がない場合や流用による予算措置が取れない場合に限っている。			
	効率性	やや高い	・年度途中の不足の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。			
	手法の改善	維持	・予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	河川等改修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165002000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	下水道部下水道管理課				
	項	河川費	連絡先	(078)918-5084				
	目	河川費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	不明		
	事業	河川等改修事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法、明石市法定外公共物管理条例				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	全市民、施設利用者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の河川、水路等について、施設利用者や住民の安全を確保し、施設等の適切な維持管理及び生活改善の安全維持に供するため、円滑に効率よく実施する。	

事業 内容	・河川・水路等の維持管理	市内に設置されている延長約480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の維持管理、清掃等の水路機能管理を行っている。また、水路に関して地元自治会、水利組合等からの要望・苦情等（年間約200件）を受け改修工事を実施している。
	・浸水対策工事	台風及び最近のゲリラ豪雨で浸水被害のあった箇所の対策工事をしており、平成24年度は水路改修、治水目的のゲートの設置などの工事を予定している。平成22年度14件、平成23年度14件の浸水対策工事を実施、平成24年度は15件を予定している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	47,197	18,900	66,097	0	0	0	66,097	2.10	7人	0.00
23決算	54,832	17,850	72,682	0	0	0	72,682	0.00	0人	0.00
24当初予算	47,657	17,640	65,297	0	0	0	65,297	任期付	0.00	合計 2.10

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	70		24年度 当初 予算 事業費 明細	旅費	研修旅費等
需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	383	需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等	368		
委託料	境界確定測量委託	1,697	委託料	境界確定測量委託	1,890		
使用料及び賃借料	コピー使用料	120	使用料及び賃借料	コピー使用料	120		
工事請負費	市内水路維持補修工事	52,497	工事請負費	市内水路維持補修工事	45,000		
負担金補助及び交付金	研修参加費等	65	負担金補助及び交付金	研修参加費等	112		
合計			54,832	合計			47,657

整理番号	0165002000-001	事務事業名	河川等改修事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	浸水箇所の軽減	浸水箇所の対策工事の実施件数	箇所	14箇所	14箇所	15箇所
	指標で表せない成果 市民からの要望・苦情等を迅速に処理することで成果を上げている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市内に設置されている延長480kmのうち、約4分の3を占めている市街化区域の水路の整備、維持管理は安心・安全なまちづくりの観点から必要不可欠な業務であると考えます。 台風及び近年のゲリラ豪雨で浸水被害のあった箇所の浸水被害の軽減を図ることは緊急課題である。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 水路に係る改修等の要望・苦情件数は年々増加傾向にある。それらに対応することで市民の安全上のリスクの低減に貢献できていると認められる。 浸水被害のあった箇所の対策工事を行うことで、市民の安全確保に貢献できていると認められる。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 小規模工事については、単価契約業者に発注しており、効率化が図られている。 工事発注分については、コンサルを利用せず職員で行っていることでコスト削減に取り組んでいる。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	重要性、有効性も高く、現状の事業規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	維持	重要性、有効性も高く、現状の事業規模で継続して行う必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 市民からの要望等に対して、できる限り早期に対応すると共に管理施設の安全な維持管理に努める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	河川美化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165002000 - 002		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費	事業所管課	下水道部下水道管理課				
	項	河川費	連絡先	(078)918-5084				
	目	河川費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明		
	事業	河川美化事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、美化事業委託契約(相手方:兵庫県)				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	全市民、施設利用者	
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石市内の二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を除去することにより、環境美化と周辺的生活環境の保全を図る。	

事業内容	・二級河川(7河川)の草刈及び塵芥処分 明石市内の二級河川(朝霧川・伊川・明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・清水川)における河川敷きの草刈、塵芥処分を概ね年2回程度実施する予定。平成22年度、23年度は155,000㎡の草刈りを実施、平成24年度についても155,000㎡の草刈りを見込んでいる。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	10,790	2,700	13,490	7,200	0	0	6,290	0.30	0.00	0.00
23決算	10,773	2,550	13,323	7,200	0	0	6,123	0.00	0.00	0.00
24当初予算	10,800	2,520	13,320	7,200	0	0	6,120	0.00	0.00	0.30

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	事務用品		381		旅費
	委託料	県管理河川環境整備委託	10,392		需用費	事務用品	398
					委託料	県管理河川環境整備委託	10,392
	合計		10,773		合計		10,800

整理番号	0165002000-002	事務事業名	河川美化事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	環境美化と生活環境の保全	二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を除去する。	m ²	155,000	155,000	155,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・生活環境の向上を図る観点から、社会情勢に適合しており、また、市民の関心も高く、多数の要望が寄せられていることから、必要不可欠な業務であると考え。 ・地域に密着し、また、市道として大部分の路線が供用されていることから、県・市共同で実施する業務であると考え。
	有効性	高い	・ある程度自然を残しつつ事業成果を上げるには、費用対効果からもこの手法が効果的である。また、草刈り後は、市民からの苦情も寄せられておらず、その点で成果は十分に上がっていると考えられる。
	効率性	高い	・年2回の草刈りをしている中で、市街化調整区域については実施していない。また、年2回の草刈りが完了し、予算の執行算があれば県との協定変更をし、減額している。 ・委託をし、人件費削減の取り組みをしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	重要性、有効性も高く、現状の事業規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	維持	従来手法で効率化を図っていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
市民の要望に対して、できる限り早期に対応するとともに、環境美化と周辺的生活環境の保全を図る。			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	排水路浚渫事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0165002000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費	事業所管課	下水道部下水道管理課			
	項	河川費	連絡先	(078)918-5084			
	目	河川費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	不明	
	事業	排水路浚渫事業	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市法定外公共物管理条例			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』						

事業の目的	対象（誰を・何を）	全市民、施設利用者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域住民の健全な生活環境を図るため、水路内に堆積した土砂、ヘドロ等を除去し水路の機能回復を行い、治水対策及び生活環境の向上を図る。					

事業内容	・市街化区域内の水路等について、悪臭の原因となるゴミや流水を阻害している土砂等の除去を地方自治会等から要望を受けており、平成22年度は119件、平成23年度は90件、平成24年度は130件の処理を見込んでいる。また、梅雨や台風時期及び、降雨が予想される時には、事前にパトロールを行い、市内のスクリーン(27箇所)の清掃を行っている。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	29,961	5,400	35,361	0	0	0	35,361	0.60	0.00	0.00
23決算	22,481	5,100	27,581	0	0	0	27,581	0.00	0.00	0.00
24当初予算	30,000	5,040	35,040	0	0	0	35,040	0.00	0.60	0.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	排水路浚渫工事		22,481		工事請負費
	合計		22,481		合計		30,000

整理番号	0165002000-003	事務事業名	排水路浚渫事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	治水対策及び生活環境の向上。	地域住民の健全な生活環境を図るため、水路の浚渫を図る。	箇所	119	90	130
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・良好な生活環境を守ることに加え、市民の要望も多いことから、必要不可欠な業務であると考え。			
	有効性	高い	・費用対効果の面から若干の疑問があるが、市民の要望に応えるという観点では有効的で成果も上がっていると考える。			
	効率性	高い	・水路の複断面化を年次的にすることで、将来の事業費削減に向けての取り組みを行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性、有効性も現状の事業規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	従来の方で行うと共に、複断面化を推進する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
複断面化を推進することで、将来の経費削減に取り組むと共に、当面は従前の手法で生活環境の向上に努める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	管渠維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165002000 - 004	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道管理課			
	項	下水道事業費	連絡先	(078)918-5084			
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	管渠維持事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法(3条)(23条)			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	下水道管渠等施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	生活環境の維持と水質保全のため、下水道管渠施設を常に良好な状態で使用できるよう適正な維持管理を行う。

事業内容	下水道管渠等施設の構造的安全性を保つために、日常的なパトロールを実施し、老朽管の調査、修繕を行っていくことによって機能性の確保を行う。平成23年度には発注工事により327枚、緊急対応により485枚の計812枚の人孔蓋取り替えを行っている。（平成22年度は計678枚の実績、平成24年度は計724枚の見込み）また、下水道台帳の整備をおこない、デジタル化を充実させることにより、施設管理の効率化・高度化を図り、的確な情報提供に努め、市民サービスの充実を図る。
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	152,098	67,500	219,598	0	0	182,145	37,453	7.50	7.50	0.00
23決算	166,283	89,250	255,533	0	0	191,561	63,972	1.00	1.00	1.00
24当初予算	178,390	67,200	245,590	0	0	178,390	67,200	0.00	0.00	9.50

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	下水道賠償責任保険等	480	役務費	下水道賠償責任保険等	777	
委託料	汚泥処分委託料等	12,502	委託料	汚泥処分委託料等	21,722	
工事請負費	管渠施設維持管理工事等	126,600	工事請負費	管渠施設維持管理工事等	126,600	
原材料費	人孔鉄蓋	21,956	原材料費	人孔鉄蓋	22,500	
その他		741	その他		798	
合計				合計		
166,283				178,390		

整理番号	0165002000-004	事務事業名	管渠維持事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	人孔蓋の緊急度1及び2の施設について緊急対応または、計画的に取り換える	委託により、調査した人孔蓋を評価し、緊急度の高い施設より、順次やり替えを行う。(発注工事+単価契約)	個	678(207+471)	812(327+485)	724(274+450)
	台帳システムの整備	台帳システムによる、部内業務の支援と維持管理業務の一元化を図り日常業務の効率化と市民サービスの向上を図る	m	11,518	11,500	10,000
	指標で表せない成果 人孔蓋の取替えにより、一時的豪雨などに対して蓋の浮き上り防止や、住民の人孔への落ちこみを防止し、市民の安全確保を図れる。また、窓口に来る市民に対して、台帳システムによる説明を、わかりやすく伝えることができ、事務作業の効率を図れる。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	管理維持の必要性が高く、事故回避に有効性が高い当事業の役割は、現状の規模で継続して行う。			
	有効性	高い	管路施設の老朽化が、毎年進んでいるが、老朽化、破損に対して毎年の補修事業の継続がとられてこそその有効性を図れる。			
	効率性	高い	本市の下水道は、建設から維持管理に移行しており、下水道管路施設の構造的な安全性を確保するため、老朽施設の維持、管理、修繕維持補修、取り替えについては、毎年低入札で落札されており、コスト低減が図れている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	管理維持の重要性が高く、事故回避に対して有効性が高い当事業の役割は、現状の規模で継続して行う。			
	手法の改善	軽微な改善	管理施設の増大により、一層の管理維持を進めていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
下水道管路施設の管理を効率的に行い、老朽化が著しい取付管の取り替えを進めると共に分流区域での不明水対策に努める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	水洗便所普及事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165002000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道管理課				
	項	水洗便所普及奨励費	連絡先	(078)918-5089				
	目	水洗便所普及奨励費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	水洗便所普及事業	根拠法令・要綱等	下水道法 第11条の3 第10条				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の目的	対象（誰を・何を）	水洗化の促進					
	意図（どういう状態にしたいのか）	勧奨方法・内容を充実し、効率よく効果を上げる。 周辺環境の改善のため、100%の水洗化を図る。					

事業内容	広報活動 水洗化工事に係る具体的な手続きや方法等について、日頃から住民に対し積極的に周知・普及活動を実施する。 「広報あかし」に下水道に関する記事を掲載する。 水洗普及指導員による勧奨（再任用職員1名 シルバ-人材センター派遣1名） 水洗化への勧奨については、2名の水洗普及指導員により、戸別訪問・文書送付等を行い、繰り返し指導をしている。 留守宅については、休日にも指導を行い、水洗化率（平成22年度96.2%、平成23年度96.3%、平成24年度96.6%見込み）の向上を図る。 （勧奨件数は、平成22年度約5,000件、平成23年度約4,900件、平成24年度見込み4,800件） 私道における公共下水道布設制度のPR 私道における公共下水道布設可能箇所について、整備促進を図るため、積極的に地元説明会等を開催する。 新設取付管の設置 取付管が布設されていない宅地に対して、500㎡まで1箇所公費で布設する工事を実施している。 取付管設置位置調査の業務委託 取付管設置位置調査・私道における既設管状況調査・年末年始等緊急対応業務委託を行うことにより、業務の効率化を図り、水洗普及の促進に資する。 未水洗管理システム ソフトウェアメンテナンス業務委託 未水洗家屋について基本情報データを入力し、台帳を作成する。台帳に基づき水洗化の確認及び水洗化の普及勧奨等を行い、その結果をデータとして入力し、次回の戸別訪問のための資料として活用している。
------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
22決算	92,942	48,400	141,342	0	82,400	20,679	38,263	3.50	7.00	0.00
23決算	93,512	24,150	117,662	0	90,700	22,169	4,793	3.00	3.00	0.00
24当初予算	93,971	44,000	137,971	0	89,200	2,385	46,386	2.00	2.00	8.50

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品、各種帳票印刷等	582		需用費	事務用品、各種帳票印刷等	662
委託料	取付管設置位置調査業務委託等	5,502		委託料	取付管設置位置調査業務委託等	5,688
工事請負費	取付管設置工事	87,398		工事請負費	取付管設置工事	87,400
公課費	自動車重量税	8		備品購入費	排水設備管理システム用PC	150
その他		18		その他		23
合計		93,512		合計		93,971

整理番号	0165002000-005	事務事業名	水洗便所普及事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	水洗普及事業による水洗化率の推移	水洗化済人口/水洗可能人口×100	%	96.2	96.3	96.6
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 水洗化促進の為の勧奨は、下水道法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性はある。 公共下水道が整備され、下水道処理区域になると、3年以内に排水設備の設置や、水洗便所への改造が義務付けられている。 快適なまちづくりを進めていくという観点からも、今後ともより一層水洗化を進めていく必要がある。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 水洗普及指導員(勧奨)が未水洗家屋を個別に訪問し、水洗化を妨げている様々な理由に対し、最適な対応策を改造義務者と一緒になって検討し、水洗化の促進が図られる。 現地へ赴くことにより、文書化できない情報を精確に収集でき、また、相互の信頼関係が深まり、改造意欲を向上させることが可能となり、今後の水洗化指導が容易になる。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 勧奨業務の民間委託(明石シルバー人材センター)や、再任用職員の活用によるコスト削減等の効率化が図られていると認められる。 排水設備管理システム(管太郎)により、未水洗家屋の管理が正確に行われている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	現状通りの規模で、事業を維持していく必要がある。			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 年間約4800件の未水洗家屋に対し、個別訪問や文書による勧奨を行っている。 改造義務者に対し、より一層の水洗化への理解を深めてもらうため、現状通りの勧奨事業を維持していく。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
概ね現状の規模、手法の維持を基本に、改造義務者との信頼関係を深め、よりよい勧奨事業を行っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	水質指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 001		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課			
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425			
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	水質指導事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、明石市下水道条例			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	公共下水の水質 公共下水道接続事業場等
	意図（どういう状態にしたいのか）	浄化センターで行われる水質浄化に係る処理（水処理）について、水質調査等を通して水処理工程の現状を把握し、良好な状態を維持しながら不良状態にならないよう未然防止に努めている。また、水処理トラブル時には浄化センターとの共同作業で適正な水処理状態に回復させ、運転コストが高まらないようにしながら公共用水域への放流水が規制基準を遵守するよう務めている。水処理トラブルの原因にもなる水質汚染が想定される市内公共下水道接続事業場が、常に排除基準以下の水質で排水されるように指導している。

事業 内容	<p>下水道法第21条に基づく水質検査として、毎月2回浄化センターに入る流入水及び放流水の精密検査及び評価を実施。 合流式下水道の放流水質改善を図るため、年複数回、ある一定条件における雨天時水質検査及び評価を実施。 水処理工程の現状把握のため、簡易項目による日常調査及び運転操作の変更等の助言を実施。 水処理工程の状況把握のため、4浄化センターにおいて処理別に詳細項目による工程調査及び評価を実施。 水処理工程の経時変化の状況把握のため、年4回、2時間毎に流入水や放流水等の通日調査、統計処理及び評価を実施。 兵庫県播磨灘周辺自治体で検討会を実施中の豊かな海づくり構想の実現のため、二見浄化センターで実施している栄養塩管理運転の特別水質調査、現状解析及び運転変更指示等により、栄養塩を主とした水質のコントロールを実現。 大久保浄化センター敷地内井戸水の灌漑用水利用のため、塩素イオンの水質検査を適宜実施。また、処理水の親水性用水として活用できるかをみるため、水質検査を年1回実施。 その他、必要に応じて各種水質調査及び発生原因の特定や善後策の検討を実施。</p>
	<p>下水道法及び明石市下水道条例に基づく届出受理、審査及び指導事務を実施。 下水道法に基づく特定事業場を中心に不定期に立入水質検査、状況確認及び排水指導を実施。 排除基準超過事業場に、適正な維持管理方法及び排除基準遵守の指導を実施。 土壌汚染対策法の指定を受けている下水道法上特定事業場の照会や相談業務を実施。 環境保全協定に基づく締結事業場の指導、相談及び事前協議や審査を実施。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.10	7/11 付	0.00
22決算	6,826	36,900	43,726	0	0	8,101	35,625	正規	3.10	7/11 付	0.00
23決算	6,827	30,030	36,857	0	0	7,801	29,056	再任用	1.00	その他	0.00
24当初予算	7,238	29,570	36,808	0	0	0	36,808	任期付	0.05	合計	4.15

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	21		24	旅費	近接地旅費
需用費	分析関係消耗品及び試薬他	1,966	4	需用費	分析関係消耗品及び試薬他	2,045	
役務費	公用車損害共済負担金他	45	4	役務費	公用車損害共済負担金他	45	
委託料	事業所立入時採水分析他	3,496	4	委託料	事業所立入時採水分析他	3,780	
備品購入費	水質分析備品等	1,291	4	備品購入費	水質分析備品等	1,300	
公課費	自動車重量税	8	4	その他		38	
	合計	6,827	7,238		合計	7,238	

整理番号	0165003000-001	事務事業名	水質指導事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	事業場立入調査実績	市内公共下水道接続事業場に対して不定期に立入調査を実施することにより、下水道排除基準の遵守を徹底させていく。	件	124	107	100
	下水道排除基準超過事業場指導実施後の改善率	下水道排除基準超過発覚後の指導による基準遵守状態への回復の度合いを数値化。 超過回復件数/基準超過件数 × 100	%	54	50	60
	指標で表せない成果					
<p>・水処理工程の水質検査及び評価を頻繁に行うことにより、水処理工程の不良化を未然に防ぎ、継続して非常に良好な放流水質を維持し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全に大きく貢献している。</p> <p>・不定期に行う事業場への立入水質調査等により、市内事業場における下水道水質事故は発生しておらず、有害物質等の異常流入水を未然に防ぐことに貢献している。</p>						
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	下水道法に基づく放流水質の検査や、水処理工程の良好な状態を維持及び不良状態を未然に防ぐために、必要な各種の調査を行い評価検討を実施することは、下水道法目的である公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全に寄与する見地から重要な事業であり、継続して実施する必要がある。さらに、市内水産資源への考慮に関して、二見浄化センター栄養塩管理運転による放流水質のコントロールを継続していく必要がある。下水道法に基づく特定事業場等への規制業務は、本来下水処理場において処理が不可能な物質等の異常流入水を未然に防ぐ上で重要であり、継続して実施する必要がある。			
	有効性	高い	下水道法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。さらに栄養塩管理運転による放流水質のコントロールの実施について、市内漁業及び水産加工業関係者から評価されている。市内公共下水道接続事業場への立入調査及び水質検査を実施している。下水道排除基準を超過していたものは1割強あり、不定期による立入調査を実施することで効果が認められる。			
	効率性	やや高い	水質分析業務のうち、分析機器の整備に多額の費用を要する項目については、環境計量証明事業者への委託で対応し、日常的に分析頻度の高い項目や分析結果の速報性が求められる項目については直営で実施して効率化を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性、有効性が高い当事業は概ね現状どりの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	引き続き分析効率の向上化を実施し、委託項目と直営項目のバランスをとることでトータルコスト削減が実現できるよう努めていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
当事業のうち、各浄化センターの水質に関する検査や調査においては、状況を総合的に把握し、委託化を進め効率的な運営を図る。また、下水道法に基づく特定事業等への規制業務は、本来下水処理場で処理が不可能なものを規制する上で重要であり、継続して実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	朝霧浄化センター維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課				
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425				
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度		
	事業	朝霧浄化センター維持事業	根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の目的	対象（誰を・何を）	朝霧浄化センター処理区内348haに居住する市民、及び同区内から排水される污水。	
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して污水を処理する。	

事業内容	汚水処理水 : 日平均 平成21年度 10,400m ³ 平成22年度 10,605m ³ 平成23年度 10,820m ³ 維持管理 : 平成23年度から船上浄化センターにおいて遠隔操作を行い維持管理を行う。 点検業務 : 日常点検(毎日)計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)受変電直流自家発点検(年一回) マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 地元対応 : 敷地内に、会議棟、多目的広場を設け近隣自治会に開放している。 省エネルギー : 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)の改正により明石市全体での管理体制に変わり、平成22年度から対象施設に含まれることになった。今後は、機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	159,640	17,935	177,575	0	0	189,463	-11,888	4.80	0.00	0.00
23決算	92,400	42,050	134,450	0	0	105,577	28,873	0.20	0.20	0.20
24当初予算	97,751	42,040	139,791	0	0	97,751	42,040	0.15	5.35	5.35

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	専用回線、火災保険	463	役務費	専用回線、火災保険	517	
委託料	汚泥運搬業務、中央監視制御設備保守点検業務等	28,422	委託料	汚泥運搬業務、中央監視制御設備保守点検業務等	29,601	
使用料及び賃借料	テレビ受信料等	7	使用料及び賃借料	テレビ受信料等	15	
工事請負費	保全工事	22,193	工事請負費	保全工事	28,000	
備品購入費	テレビ	42	備品購入費	空気呼吸器等	500	
合計		92,400	合計		97,751	

整理番号	0165003000-002	事務事業名	朝霧浄化センター維持事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	処理水量にかかる総事業費	処理水量に対していくら費用がかかっているかを見る。	円 / m ³	45.1	33.0	35.0
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	1,319	1,549	1,600
	指標で表せない成果 ・施設の管理・清掃も適切に行われており、処理場で発生する臭気による市民からの苦情も減少している。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。			
	有効性	高い	・処理区域の汚水を迅速に処理している。			
	効率性	高い	・23年度より無人化施設となり、船上浄化センターにおいて遠隔監視及び運転を実施しており、維持管理体制の効率化を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業の必要性は高く、有効性・効率もやや高く、概ね現状どおりの規模で行う必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持しているが、突発的なゲリラ豪雨の対応には課題があり、他の浄化センターも含め維持管理の強化が必要である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
市民の快適な生活を維持するためには、下水処理場の役割は重要である。 一方で、明石市全体の人口の減少や流入量の低下が予想される中、朝霧浄化センターの位置づけとしては、近い将来のネットワーク計画事業の完成に伴い事業の廃止を予定しており、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	船上浄化センター維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課				
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425				
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	船上浄化センター維持事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	船上浄化センター処理区内775haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水と雨水	
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して汚水を処理し雨水を速やかに排除する。	

事業 内容	汚水処理	： 日平均 平成21年度 20,300m ³ 平成22年度 26,912m ³ 平成23年度 25,371m ³		
	点検業務	： 日常点検(毎日)計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)受変電直流自家発点検(年一回)		
	マニュアル類	： 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成		
	地元対応	： 地元イベントへの協力。施設内の樹木の剪定。		
	省エネルギー	： 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)の改正により明石市全体での管理体制に変わり、平成22年度から対象施設に含まれることになった。今後は、機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	211,038	109,735	320,773	0	0	250,464	70,309	8.60	7人	0.00
23決算	237,331	74,440	311,771	0	0	271,177	40,594	0.20	再任用	0.20
24当初予算	259,441	73,960	333,401	0	0	259,441	73,960	0.15	任期付	9.15

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
役務費	電話回線、手数料、火災保険等	5,747	役務費	電話回線、手数料、火災保険等	11,521	
委託料	計装設備点検、消防設備点検等	96,922	委託料	計装設備点検、消防設備点検等	100,484	
工事請負費	機械電気定期保全等	27,923	工事請負費	機械電気定期保全等	29,200	
備品購入費	軽四輪貨物自動車等	900	備品購入費	マグネットモータタイプウィンチ等	350	
その他		346	その他		375	
合計		237,331		合計		259,441

整理番号	0165003000-003	事務事業名	船上浄化センター維持事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	単位流量あたりのコスト	処理流量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	30.3	30.3	32.4
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	4,586	4,498	4,370
	指標で表せない成果					
・雨水を速やかに排除して、処理区内の冠水防止に寄与している。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・快適な市民生活の確保のためには、汚水処理及び雨水排除は必要不可欠である。			
	有効性	高い	・船上浄化センターは合流式であるため、ゲリラ豪雨などの大雨に対する充実した設備に改修を行っている。 ・浄化センターでの監視を含めた24時間体制が有効に機能していると考えられる。			
	効率性	高い	・夜間休日の監視業務においては、23年度から民間委託の導入を実施しており監視体制の効率を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性・有効性ととも高く、当事業は現時点では現状どおりの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	各施設とも老朽化が進み更新時期を過ぎているが、今後のネットワーク計画の進展状況によっては、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しや、業務の委託化・統廃合等の改善も考えられる。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
市民の快適な生活を維持するためには、下水処理場の役割は重要である。 一方で、明石市全体の人口の減少や流入量の低下が予想される中、船上浄化センターの位置づけとしては、近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保浄化センター維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 004	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課			
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425			
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	事業	大久保浄化センター維持事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	大久保浄化センター処理区内1237haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して汚水を処理する。 下水道に関する展示PR施設として市民に広く周知してもらう。

事業 内容	汚水処理 : 日平均 平成21年度 25,700m ³ 平成22年度 26,364m ³ 平成23年度 26,201m ³ 点検業務 : 日常点検(毎日)計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)受変電直流自家発点検(年一回) マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 地元対応 : 開放施設(せせらぎ水路、グラウンド、会議棟、テニスコート)を設け地元へ開放。樹木の剪定。 省エネルギー : 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)により、大久保浄化センターは第二種エネルギー管理指定工場である。毎年1%のエネルギーを低減させることが義務付けられており、目標達成のためには、機器更新の際にも省エネを考慮する必要がある。 広報活動 : 見学者の受け入れ実施。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	234,421	75,535	309,956	0	0	278,215	31,741	6.50	7.00	0.00
23決算	287,183	56,720	343,903	0	0	328,138	15,765	0.20	0.20	0.65
24当初予算	299,576	58,105	357,681	0	0	299,576	58,105	0.20	0.20	7.55

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	電話回線、手数料、火災保険等	1,850	役務費	電話回線、手数料、火災保険等	1,887	
委託料	計装設備点検、消防設備点検等	100,690	委託料	計装設備点検、消防設備点検等	105,142	
工事請負費	機械電気定期保全等	49,801	工事請負費	機械電気定期保全等	25,600	
備品購入費	洗濯機・衣類乾燥機等	165	備品購入費	赤外線水分計等	900	
その他		919	その他		1,116	
合計		287,183		合計		299,576

整理番号	0165003000-004	事務事業名	大久保浄化センター維持事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	処理単価	事業費/処理量	¥/m ³	31.9	35.2	36.4
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	7,946	7,591	7,500
	指標で表せない成果					
谷八木川の水質改善に役立っている。 せせらぎ水路などを利用して、環境保全や下水道の広報活動に寄与している。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。 ・清浄な処理水を放流することで、市民の生活環境保全に役立っている。			
	有効性	高い	・処理区域内の汚水を敏速に処理し排除している。 ・せせらぎ水路などを利用して、環境保全や下水道の広報活動に寄与している。 ・汚水の清浄度合い。汚水のSS除去率99.5%以上・大腸菌100%・窒素約80%・磷約90%・BOD99%以上の処理をしている。			
	効率性	高い	・夜間休日の監視業務においては、平成23年度より民間委託の導入により効率性の改善が行われた。 ・スクリープレス脱水機の稼働率を上げ、電力量の削減に寄与している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	ほとんどの状況において、汚水を適正に処理して排除することができる。 市民の会的な生活環境を確保するためには、汚水処理は必要不可欠である。			
	手法の改善	軽微な改善	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持しているが、突発的なゲリラ豪雨も対応には課題があり他の浄化センターも含めた維持管理体制の強化が必要である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
市民の快適な生活を維持するためには下水処理場の役割は重要である。 大久保浄化センターの位置づけとしては、近い将来のネットワークの処理施設末端として、また技術継承の場として、市の直営で運用していく必要があると考える。 一方で、明石市全体の人口の減少や流入量の低下が予想され、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	二見浄化センター維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 005	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容				
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課			
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425			
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
	事業	二見浄化センター維持事業	根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」						

事業の目的	対象（誰を・何を）	二見浄化センター処理区内1691haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水と雨水（一部地域）	
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して汚水を処理し雨水を速やかに排除する。	

事業内容	汚水処理水量：日平均 平成21年度 31,021m ³ 平成22年度 32,142m ³ 平成23年度 35,609m ³ 汚泥焼却量：平成23年度、日平均 65,065kg（フェニックス搬出量、日平均 3,279kg） 点検業務：日常点検（毎日）計装設備点検（年一回）消防設備点検（年二回）受変電直流自家発点検（年一回） マニュアル類：大雨対応訓練実施（年一回）、危機管理マニュアル作成 地元対応：硝化抑制運転の試行（豊かな里海、海苔養殖業者からの要望により）、樹木の剪定。 省エネルギー：省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）により、二見浄化センターは第一種エネルギー管理指定工場である。 毎年エネルギーを1%低減させることを義務付けられており、目標達成のためには、機器更新の際に省エネを考慮する必要がある。	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	457,194	68,235	525,429	0	0	542,605	-17,176	正規	7.50	パート	0.00
23決算	483,606	68,400	552,006	0	0	552,573	-567	再任用	1.20	その他	0.20
24当初予算	581,711	68,120	649,831	0	0	581,711	68,120	任期付	0.15	合計	9.05

区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
役務費	電話回線、手数料、火災保険等	1,998	役務費	電話回線、手数料、火災保険等	2,199	
委託料	計装設備点検、消防設備点検等	93,682	委託料	計装設備点検、消防設備点検等	107,338	
工事請負費	機械電気定期保全等	147,631	工事請負費	機械電気定期保全等	220,000	
公課費	重量税等	236	公課費	重量税等	276	
その他		74	その他		267	
合計		483,606	合計		581,711	

整理番号	0165003000-005	事務事業名	二見浄化センター維持事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	単位流量あたりのコスト	処理流量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	43.3	40.0	36.9
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	11,292	11,407	12,300
	<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>・「豊かな海」構想が進められている現状を考慮し、二見浄化センターでは「硝化抑制運転」の試行を続けている。他市に先駆けたこういう取り組みが、明石の地場産業である「のり養殖」の振興に一定の役割を果たしているのではと考える。</p> <p>・平成23年度から魚住清掃工場の廃止に伴い、し尿及び浄化槽汚泥の受入処理を行なっている。</p>					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	快適な市民生活の確保のためには、汚水の処理及び雨水排除は必要不可欠である。			
	有効性	高い	24時間常駐しないことが業務の効率化に直結していると考えられる。しかし温暖化が叫ばれる現在、例えばゲリラ豪雨に対応するために常駐しないでも安全を確保できるのかという見方もできる。安全と効率のどの点で妥協できるかに課題がある。			
	効率性	高い	人件費に関しては、上で書いたように平日の8時間だけの勤務体系であり十分に効率化されている。事業費に関しては、施設の老朽化に保全費が追いついていないのが現状である。また職員の高齢化が進み、技術の継承に課題を抱えている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	市民の快適な生活環境を確保するために汚水処理及び雨水排除は必要不可欠である。			
	手法の改善	軽微な改善	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持しているが、今後のネットワーク計画の進展状況によっては、業務の委託化、統廃合を含め維持管理体制の見直しも検討する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
<p align="center">今後の事業展開方針</p> <p>市民の快適な生活を維持するためには下水処理場の役割は重要である。二見浄化センターの位置づけとしては、近い将来のネットワークの末端となり重要な施設となる。一方で、明石市全体の人口の減少や流入量の低下が予想され、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	朝霧ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 006		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課				
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425				
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度		
	事業	朝霧ポンプ場維持事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	朝霧ポンプ場集水区内303haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。ならびに同集水区内12haの雨水。
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に汚水を朝霧浄化センターに圧送する。

事業 内容	汚水圧送 : 日平均 平成21年度 7,744m ³ 平成22年度 7,853m ³ 平成23年度 7,893m ³ 維持管理 : 平成23年度から船上浄化センターにおいて遠隔操作を行い維持管理をおこなう。 点検業務 : 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回) マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成。 地元対応 : 会議室を近隣自治会に開放。施設内の樹木の剪定。 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、明石市全体での管理体制に変わり、平成22年度から対象施設に含まれることになった。今後は、機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	493	8,585	9,078	0	0	585	8,493	2.75	0.00	0.00
23決算	11,509	23,340	34,849	0	0	13,150	21,699	0.05	0.05	0.05
24当初予算	21,096	23,535	44,631	0	0	21,096	23,535	0.05	0.05	2.90

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	一般消耗品、処理施設修繕(緊急)等	9,714		需用費	一般消耗品、処理施設修繕(緊急)等	10,993
役務費	建物損害共済基金分担金	112		役務費	建物損害共済基金分担金	172
委託料	浚渫汚泥最終処分業務等	1,641		委託料	浚渫汚泥最終処分業務等	3,431
備品購入費	テレビ	42		工事請負費	機械電気定期保全等	6,500
合計		11,509		合計		21,096

整理番号	0165003000-006	事務事業名	朝霧ポンプ場維持事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	送水量にかかる総事業費	送水量に対していくら費用がかかっているかを見る。	円 / m ³	3.2	12.1	15.7
	電力量	年間の総電力使用量	千KWh	483	471	470
	指標で表せない成果 朝霧ポンプ場集水区内 (303ha) から排水される汚水を圧送して生活環境を維持している。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。			
	有効性	高い	・この施設は遠隔監視を実施しており無人であり、コスト削減が図られている。			
	効率性	高い	・無人化の遠隔監視設備ではあるが、浄化センターの管理体制の改善により非常時の緊急対応等の効率性の向上が考えられる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・事業の必要性・効率性は高く、有効性もやや高く、概ね現状どおりの規模で行う必要がある。			
	手法の改善	維持	・施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
近い将来のネットワーク計画事業の完成に伴い事業の見直しを予定しており、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	林ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 007		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課				
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425				
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	事業	林ポンプ場維持事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	林ポンプ場集水区内180haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。ならびに同集水区内25haの雨水。					
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、汚水を船上浄化センターに圧送する。 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、雨水を排除する。					

事業 内容	汚水圧送	： 日平均 平成21年度 4,273m ³ 平成22年度 4,235m ³ 平成23年度 4,322m ³					
	雨水排除	： 日平均 平成21年度 1,739m ³ 平成22年度 1,469m ³ 平成23年度 2,807m ³					
	点検業務	： 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回) 消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回)					
	マニュアル類	： 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成					
	地元対応	： 会議室を近隣自治会に開放。施設内の樹木の剪定。					
	省エネルギー	： エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により明石市全体での管理体制に変わり、平成22年度から対象施設に含まれることになった。今後は、機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	12,939	46,035	58,974	0	0	15,356	43,618	2.75	7.75	0.00
23決算	7,530	23,340	30,870	0	0	8,604	22,266	0.05	0.05	0.05
24当初予算	15,011	23,535	38,546	0	0	15,011	23,535	0.05	0.05	2.90

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
役務費	電話回線、建物損害共済基金分担金	79	役務費	電話回線、建物損害共済基金分担金	32	
委託料	計装設備点検、消防設備点検業務等	2,554	委託料	計装設備点検、消防設備点検業務等	2,880	
			工事請負費	機械電気定期保全等	7,000	
合計		7,530	合計		15,011	

整理番号	0165003000-007	事務事業名	林ポンプ場維持事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	単位流量あたりのコスト	送水流量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	38.1	19.5	24.7
	電力量	年間の総電力使用量	千KWh	175	162	160
	指標で表せない成果 ・林ポンプ場集水区内(25ha)の雨水を排除して、同区内の冠水防止に寄与している。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・汚水の圧送に加え雨水の排除も行う重要な役割を担っており、近隣住民の安全安心を確保するには必要な施設である。			
	有効性	高い	・この施設は遠隔監視を実施しており無人であり、コスト削減が図られている。			
	効率性	高い	・無人化の遠隔監視設備ではあるが、浄化センターの管理体制の改善により非常時の緊急対応等の効率性の向上が考えられる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・事業の必要性、有効性、効率性すべて高く、概ね現状どおりの規模で行う必要がある。			
	手法の改善	維持	・施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 近い将来のネットワーク計画事業の完成に伴い事業の廃止を予定しており、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	藤江ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 008	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容				
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課			
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425			
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	事業	藤江ポンプ場維持事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	藤江ポンプ場集水区内113haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に汚水を大久保浄化センターに圧送する。

事業 内容	汚水圧送	： 日平均 平成21年度 4,584m ³ 平成22年度 4,497m ³ 平成23年度 4,486m ³
	点検業務	： 日常点検(毎日)、計装設備点検(年一回)
	マニュアル類	： 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成
	省エネルギー	： エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、平成22年度から規制対象となった。 機器更新にも省エネを考慮する必要がある。
	地元対応	： 大雨時、停電に備え発電機の準備をする。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	5,742	21,735	27,477	0	0	6,815	20,662	正規	1.80	パート	0.00
23決算	6,607	18,240	24,847	0	0	7,550	17,297	再任用	0.05	その他	0.15
24当初予算	7,073	15,935	23,008	0	0	7,073	15,935	任期付	0.05	合計	2.05

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等		2,975		需用費
	委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	272		役務費	火災保険料等	31
	工事請負費	機械電気定期保全等	3,360		委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	481
					工事請負費	機械電気定期保全等	2,500
	合計		6,607		合計		7,073

整理番号	0165003000-008	事務事業名	藤江ポンプ場維持事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	単位流量あたりのコスト	汚水量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	16.7	16.2	15.3
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	163	158	160
	指標で表せない成果 汚水や雨水を敏速に排除し清潔な生活環境の維持に役立っている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。 昨今問題視されているゲリラ豪雨に対応するためにも、なお一層の設備の拡充が望まれる。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 休日夜間は監視のみであり、ゲリラ豪雨など迅速性に課題があるが、人件費面では有効である。 本施設は計画上は汚水のみ流入であるが、大雨時の大量の不明水流入が問題となっており、不明水対策の確実な実施とあわせて、設備の拡充により一層安全性が確保できる。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> この施設は、遠隔監視の自動運転で無人化されており、人件費の面では十分に効率化されている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	ほとんどの状況において、汚水を圧送を排除することが出来ている。			
	手法の改善	維持	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
近い将来のネットワーク計画事業の完成に伴い事業の廃止を予定しており、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		谷八木ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 009	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道施設課			
	款	下水道事業費		連絡先	(078)934-3425			
	項	下水道事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	目	下水道維持費		根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等			
	事業	谷八木ポンプ場維持事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野	5 都市基盤整備分野							
		5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	谷八木ポンプ場集水区内9haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。ならびに同集水区内5haの雨水。	
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、汚水を大久保浄化センターに圧送する。 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、雨水を排除する。	

事業 内容	汚水圧送	： 日平均 平成21年度 110m ³ 平成22年度 113m ³ 平成23年度 112m ³	
	点検業務	： 日常点検（週一回）、受電点検（月一回）、計装設備点検（年一回）消防設備点検（年二回）、受変電直流自家発点検（年一回）	
	マニュアル類	： 大雨対応訓練実施（年一回）、危機管理マニュアル作成	
	地元対応	： 大雨時、敷地内に土嚢の準備。エンジンポンプ及び発電機の準備。施設内の樹木の剪定	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	20,805	21,735	42,540	0	0	24,692	17,848	1.80	0.00	0.00
23決算	18,542	15,265	33,807	0	0	21,186	12,621	0.05	0.15	0.15
24当初予算	17,734	15,935	33,669	0	0	17,734	15,935	0.05	0.05	2.05

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等	5,981	24年度当初 予算 事業費 明細	需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等	8,258
役務費	火災保険料等	1		役務費	火災保険料等	31
委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	1,073		委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	1,745
工事請負費	機械電気定期保全等	11,487		工事請負費	機械電気定期保全等	7,700
合計		18,542		合計		17,734

整理番号	0165003000-009	事務事業名	谷八木ポンプ場維持事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	単位流量あたりのコスト	汚水量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	1038.7	813.4	951.2
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	439	422	420
	指標で表せない成果					
雨水ポンプを利用して、大久保浄化センター放流水と、海水を混合放流することにより、ノリの養殖においてノリの成長に良い影響を与えている。汚水や雨水を敏速に排除し清潔な生活環境の維持に役立っている。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理および雨水の迅速な排除は欠かせない。			
	有効性	高い	休日夜間は監視のみであり、ゲリラ豪雨など迅速性に課題があるが、人件費面では有効である。 この施設は、冬場(のり養殖時)の海水混合を実施している。したがって真水仕様の設備に海水が流れることになり、機器の劣化が著しい。よって、各機器の保全も確実性が求められる。			
	効率性	高い	この施設は、遠隔監視の自動運転で無人化されており、人件費の面では十分に効率化されている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	ほとんどの状況において、汚水を圧送・雨水を排除することが出来ている。			
	手法の改善	維持	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
近い将来のネットワーク計画事業に基づき、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	江井島ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 010		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課				
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425				
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度		
	事業	江井島ポンプ場維持事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	江井島ポンプ場集水区126haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。	
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に汚水を西岡ポンプ場に圧送する。	

事業 内容	圧送汚水量	： 日平均 平成21年度 2,752m ³ 平成22年度 2,700m ³ 平成23年度 2,800m ³		
	点検業務	： 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回)		
	マニュアル類	： 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成		
	地元対応	： 施設内の樹木の剪定		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	4,830	23,485	28,315	0	0	5,732	22,583	正規	2.55	パート	0.00
23決算	5,639	23,170	28,809	0	0	6,444	22,365	再任用	0.50	その他	0.05
24当初予算	7,399	23,385	30,784	0	0	7,399	23,385	任期付	0.05	合計	3.15

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等	3,002	24年度当初 予算 事業費 明細	需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等	3,790
役務費	火災保険料等	123		役務費	火災保険料等	133
委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	728		委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	1,666
工事請負費	機械電気定期保全	1,786		工事請負費	機械電気定期保全	1,800
				原材料費	加工鋼材	10
合計		5,639		合計		7,399

整理番号	0165003000-010	事務事業名	江井島ポンプ場維持事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	単位流量あたりのコスト	汚水量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	28.7	28.1	30.0
	電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	158	154	157
	指標で表せない成果 江井島ポンプ場は汚水の圧送を行なっている。近隣住民の快適な生活を確保するために重要な役割を持つ。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	江井島ポンプ場は汚水の圧送を行なっている。近隣住民の快適な生活を確保するために重要な役割を持つ。			
	有効性	高い	この施設は遠隔監視を実施しており無人である。したがってコスト削減と効率化が図られていると認められる。			
	効率性	高い	この施設は無人化されており、人件費の面では十分に効率化されている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	汚水の圧送は快適な市民生活の確保には欠かせない。			
	手法の改善	維持	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
近い将来のネットワーク計画事業の完成に伴い事業の見直しを予定しており、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	西岡ポンプ場維持事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 011		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課				
	項	下水道事業費	連絡先	(078)934-3425				
	目	下水道維持費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
	事業	西岡ポンプ場維持事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	西岡ポンプ場集水区内905haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。ならびに同集水区内18haの雨水。	
	意図（どういう状態にしたいのか）	住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、汚水を二見浄化センターに圧送する。 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、雨水を排除する。	

事業 内容	圧送汚水量 : 日平均 平成21年度 18,799m ³ 平成22年度 18,646m ³ 平成23年度 18,877m ³ 雨水排除量 : 日平均 平成21年度 1,067m ³ 平成22年度 1,521m ³ 平成23年度 2,404m ³ 点検業務 : 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回)、消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発電点検(年一回) マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 地元対応 : 会議室を近隣自治会に開放。施設内の樹木の剪定。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	32,020	23,485	55,505	0	0	38,002	17,503	正規	2.60	パート	0.00
23決算	35,184	26,145	61,329	0	0	40,201	21,128	再任用	0.50	その他	0.05
24当初予算	45,526	23,805	69,331	0	0	45,526	23,805	任期付	0.05	合計	3.20

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等	15,819		需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等	15,396
役務費	火災保険料等	98		役務費	火災保険料等	43
委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	2,414		委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務	4,087
工事請負費	機械電気定期保全	16,853		工事請負費	機械電気定期保全	26,000
合計		35,184		合計		45,526

整理番号	0165003000-011	事務事業名	西岡ポンプ場維持事業
------	----------------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
単位流量あたりのコスト	汚水量に対していくら費用がかかっているかを見る	円/m ³	8.2	8.9	10.0
電力使用量	一年間の電力使用量	千KWH	798	938	850
指標で表せない成果					
西岡ポンプ場は指標にも記した汚水の圧送に加え、雨水の排除も重要な役割である。近隣住民の安全安心の確保にも重要な役割を持つ。					

項目	評価	説明
必要性	高い	西岡ポンプ場は、汚水の圧送に加え雨水の排除も重要な役割である。近隣住民の安全安心の確保にも重要な役割を持つ。
有効性	高い	この施設は遠隔監視を実施しており無人である。したがってコスト削減と効率化が図られていると認められる。
効率性	高い	この施設は無人化されており、人件費の面では十分に効率化されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	汚水の圧送及び雨水の排除と市民生活の安全の確保には欠かせない施設である。
手法の改善	維持	施設が十分な機能を発揮するよう良好な状態に維持する。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止
今後の事業展開方針		
近い将来のネットワーク計画事業の完成に伴い事業の縮小を予定しており、より効率の良い整備や維持管理体制の見直しも必要であり、今後業務の委託化、業務の統廃合を推進する。		

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	処理場整備一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 012		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課				
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)934-3425				
	目	下水道終末処理場建設事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	処理場整備一般管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	下水道施設課事務事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	処理機能をはじめとする施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。

事業 内容	設計、積算、施工管理に要する一般管理事務を行う。 平成22年～24年(予定)
	研修旅費 設計歩掛、積算資料、専門書、作業服、コピー用紙購入 設計書印刷製本 現場移動用燃料費 地元対策 通信費 車両保険 コピー機リース料等 積算システムリース料の負担金、研修負担金 自動車重量税

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	5,156	4,635	9,791	2,629	2,439	9	4,714	0.45	0.00	0.00	0.00
23決算	4,646	3,915	8,561	2,368	2,502	8	3,683	0.00	0.00	0.00	0.05
24当初予算	4,889	3,915	8,804	0	0	0	8,804	0.00	0.00	0.00	0.50

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費等	373		24年度 当初 予算 事業費 明細	旅費	研修旅費等
需用費	事務用品費、本代等	2,494	需用費	事務用品費、本代等	2,566		
役務費	郵便料、損害共済分担金等	96	役務費	郵便料、損害共済分担金等	106		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,553	使用料及び賃借料	コピー使用料等	556		
負担金補助及び交付金	積算システムリース料の負担金等	122	負担金補助及び交付金	積算システムリース料の負担金等	1,184		
公課費	自動車重量税	8	公課費	自動車重量税	8		
	合計	4,646		合計	4,889		

整理番号	0165003000-012	事務事業名	処理場整備一般管理事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	執行率	事務費用は積算資料の購入など、固定費が主なため、執行率が低ければ消耗品等の支出を抑制していることとなる。	%	92	90	90
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水の処理と雨水の排除は欠かすことのできないものである。 下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設の整備工事は専門性が高く、設計積算も内容を理解できるものを行わなければ、不要なコスト増を招くこととなる。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。			
	手法の改善	維持	交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
今後も必要最小限の一般管理事務費用にとどめる。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	朝霧浄化センター整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 013		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課				
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)934-3425				
	目	下水道終末処理場建設事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度		
	事業	朝霧浄化センター整備事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン『あかし下水道計画ガイド』							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	朝霧浄化センター及び付属施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	処理機能をはじめとする施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。

事業 内容	老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 平成23年 受変電設備改築実施設計 平成24年 受変電設備電気工事（予定）	
	下水道普及にともなう処理施設の拡張を行う。 平成22年 遠方監視制御設備電気工事	
	施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 平成23年 長寿命化計画書提出	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	39,020	0	39,020	19,896	18,453	69	602	0.45	0.00	0.00
23決算	3,643	3,915	7,558	1,857	1,962	6	3,733	0.00	0.00	0.05
24当初予算	162,598	3,915	166,513	86,300	76,200	0	4,013	0.00	0.00	0.50

区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
				委託料	送風機設備長寿命化ほか委託 ほか	12,000
				工事請負費	受変電設備改築ほか	150,500
合計		3,643		合計		162,598

整理番号	0165003000-013	事務事業名	朝霧浄化センター整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	突発故障率	発注工事に占める突発故障の緊急対応工事 緊急対応工事数 / 全発注保全工事 適切な整備により、突発故障を抑える。	%	33	0	14
	施設の耐震化率	建築物等の耐震化工事の進捗率 耐震化済箇所数 / 対象建築物等 災害に対し、処理機能を確保する。	%	100	100	100
	指標で表せない成果 ・中央監視制御設備や情報通信網を活用し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水の処理は欠かすことのできないものである。 ・下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。			
	有効性	高い	・下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 ・不測の故障を抑えてゆくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。			
	効率性	高い	・整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 ・基本的に省力化できる施設としている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。			
	手法の改善	維持	・交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 ・将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 ・エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、毎年1%の低減を義務付けられるようになったため、コスト削減を図りながらも、機器更新時には省エネルギー機器の採用を進める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	船上浄化センター整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 014		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課				
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)934-3425				
	目	下水道終末処理場建設事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	事業	船上浄化センター整備事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	船上浄化センター及び附属施設。
	意図（どういう状態にしたいのか）	処理機能をはじめとする施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。

事業 内容	処理施設の機能増強を行う。 平成22年 雨天時活性汚泥法実施設計 老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 平成22年 汚水沈砂池設備改築 雨水ポンプ井設備改築 浮上濃縮設備実施設計 最初沈殿池ほか耐震診断 平成23年 送風機設備改築 管理棟ほか耐震補強実施設計 平成24年 送風機設備改築電気工事（予定） 施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 平成23年 長寿命化計画書提出 平成24年 送風機設備長寿命化機械工事（予定）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	258,441	4,635	263,076	131,780	122,222	457	8,617	0.45	0.00	0.00	0.00
23決算	155,544	0	155,544	79,272	83,765	257	-7,750	0.00	0.00	0.00	0.05
24当初予算	36,000	3,915	39,915	19,800	16,200	0	3,915	0.00	0.00	0.00	0.50

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	船上浄化センター耐震補強実施設計委託		7,318		工事請負費
	工事請負費	船上浄化センター送風機設備電気工事	148,226				
	合計		155,544		合計		36,000

整理番号	0165003000-014	事務事業名	船上浄化センター整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	突発故障率	発注工事に占める突発故障の緊急対応工事 緊急対応工事数 / 全発注保全工事 適切な整備により、突発故障を抑える。	%	33	29	17
	施設の耐震化率	建築物等の耐震化工事の進捗率 耐震化済箇所数 / 対象建築物等 災害に対し、処理機能を確保する。	%	33	33	100
	指標で表せない成果 夜間休日の監視業務を委託し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水の処理は欠かすことのできないものである。 下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 不測の故障を抑えてゆくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 基本的に省力化できる施設としている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、毎年1%の低減を義務付けられるようになったため、コスト削減を図りながらも、機器更新時には省エネルギー機器の採用を進める。 ネットワーク管が整備された後、当該処理場の汚水及び汚泥処理施設が廃止となるため、ネットワーク事業の完工までに最低限必要な改築のみにとどめる。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保浄化センター整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 015		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課				
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)934-3425				
	目	下水道終末処理場建設事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	事業	大久保浄化センター整備事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	大久保浄化センター及び附属施設										
	意図（どういう状態にしたいのか）	処理機能をはじめとする施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。										

事業 内容	下水道普及にともなう処理施設の拡張を行う。 平成22年 2号重力濃縮設備増設機械電気工事 防犯用監視設備増設 平成23年 雨水情報に関する監視制御設備増設 老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 平成22年 配管廊施設耐震継手3箇所改修 中央監視制御装置改築 平成23年 配管廊施設耐震継手4箇所改修 汚水沈砂池設備改築 中央管理室ほか空気調和設備改築 汚泥脱水設備ほか改築実施設計 平成24年 脱水機設備改築（予定） 場内配管人孔補強工事（予定） 施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 平成23年 長寿命化計画書提出											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	478,580	4,635	483,215	244,029	226,330	845	12,011	0.45	0.00	0.00	0.00
23決算	425,696	3,915	429,611	216,953	229,250	705	-17,297	0.00	0.00	0.00	0.05
24当初予算	575,896	3,915	579,811	315,150	260,500	0	4,161	0.00	0.00	0.00	0.50

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							委託料
工事請負費	大久保浄化センター汚水沈砂池設備機械工事ほか	416,461	工事請負費	脱水機設備改築ほか	575,700		
合計		425,696		合計		575,896	

整理番号	0165003000-015	事務事業名	大久保浄化センター整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	突発故障率	発注工事に占める突発故障の緊急対応工事 緊急対応工事数 / 全発注保全工事 適切な整備により、突発故障を抑える。	%	20	28	43
	施設の耐震化率	建築物等の耐震化工事の進捗率 耐震化済箇所数 / 対象建築物等 災害に対し、処理機能を確保する。	%	71	100	100
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> 中央監視制御設備や情報通信網を活用し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。 唯一の高度処理施設であり、各種見学や市民開放施設を通して、下水道の普及啓発に貢献する。 						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水の処理は欠かすことのできないものである。 下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 不測の故障を抑えてゆくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 基本的に省力化できる施設としている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、毎年1%の低減を義務付けられるようになったため、コスト削減を図りながらも、機器更新時には省エネルギー機器の採用を進める。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	二見浄化センター整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165003000 - 016		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	下水道事業	事業の分割/ 統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道施設課				
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)934-3425				
	目	下水道終末処理場建設事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度		
	事業	二見浄化センター整備事業	根拠法令 ・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	二見浄化センター及び附属施設	
	意図（どういう状態にしたいのか）	処理機能をはじめとする施設機能を、将来に渡り持続可能な都市基盤として、整備し良好な状態に保つ。	

事業 内容	処理施設の機能増強を行う。 平成22年 雨天時活性汚泥法実施設計 平成23年 汚泥焼却炉設備実施設計委託 老朽化した施設の計画的な改築更新を行う。 平成22年 配管廊施設耐震継手3箇所改修 平成23年 汚泥脱水設備改築 中央監視制御設備改築実施設計 平成24年 計装設備改築電気工事（予定） 施設の長寿命化や下水道資源の有効利用計画を進める。 平成22年 汚泥処理処分計画策定 平成23年 長寿命化計画書提出		
----------	---	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	48,118	4,635	52,753	24,535	22,756	85	5,377	0.45	0.00	0.00	0.00
23決算	16,937	3,915	20,852	8,631	9,121	28	3,072	0.00	0.00	0.00	0.05
24当初予算	10,000	3,915	13,915	5,500	4,500	0	3,915	0.00	0.00	0.00	0.50

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計		16,937		合計		10,000

整理番号	0165003000-016	事務事業名	二見浄化センター整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	突発故障率	発注工事に占める突発故障の緊急対応工事 緊急対応工事数 / 全発注保全工事 適切な整備により、突発故障を抑える。	%	20	20	25
	施設の耐震化率	建築物等の耐震化工事の進捗率 耐震化済箇所数 / 対象建築物等 災害に対し、処理機能を確保する。	%	100	100	100
	指標で表せない成果 中央監視制御設備や情報通信網を活用し、作業効率を高めることで、最小限の人員での処理場運転を可能にしている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市民に安全で快適な住環境を提供するため、安定した汚水の処理は欠かすことのできないものである。 下水道法第2条第3号のとおり、公共下水道事業は原則として市町村が行わなければならない。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理施設の整備費用は高額であり、改築更新も含め国の補助を受け実施するのが適切である。 不測の故障を抑えてゆくことで、維持管理費の低減につながるものと考えられる。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 整備費用のコスト削減はもちろん、国の交付金制度の積極的活用により、市の負担をできる限り抑えるようにしている。 基本的に省力化できる施設としている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要性が高く、有効性もやや高いため現在の事業規模を維持してゆく。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 交付金制度の見直しを最大限活用し、これまで市の単独事業とならざるを得なかった事業費についても国の補助を受けられるよう計画する。 将来の処理施設のあり方を検討し、明石市にとって適切な規模の処理施設を目指す。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 処理施設の改築更新が主な事業となるため、国の長寿命化支援制度を利用し、既存の施設を長期に渡り運用できる計画とする。 エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、毎年1%の低減を義務付けられるようになったため、コスト削減を図りながらも、機器更新時には省エネルギー機器の採用を進める。 ネットワーク管が整備された後、当該処理場は、汚水及び汚泥処理の拠点となり施設への依存度も高まるため機能増強が必要な施設を見据えた整備・改築を図る。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		下水道計画事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0165004000 - 001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道建設課				
	款	下水道事業費	連絡先	(078)918-5051				
	項	公共下水道建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	下水道整備費	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				
事業		下水道計画事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-6 下水道の整備		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市公共下水道
	意図（どういう状態にしたいのか）	安定した機能維持とともに、新たに直面する課題に柔軟かつ的確に対応するため下水道計画を策定する。

事業内容	下水道建設計画の立案 下水道の調査および研究 開発事業協議における下水道計画の指導および近隣市町との調整 〔開発事業協議における指導実績〕 H22年度 65件(実績) H23年度 105件(実績) H24年度 80件(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/4	パート	0.00
22決算	30,829	10,800	41,629	10,025	20,481	303	10,820	正規	1.50	1/4	0.00
23決算	28	17,190	17,218	0	20	0	17,198	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	100	13,380	13,480	0	0	100	13,380	任期付	0.30	合計	1.80

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	28		28	旅費	近接地旅費等
	合計		28		合計		100

整理番号	0165004000-001	事務事業名	下水道計画事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果 全体計画の策定、事業認可取得、重要事業の計画立案・庁内調整等					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	下水道事業を総括し、各事業にかかる選択と集中など、相互調整を実施し持続可能な下水道事業運営に不可欠な計画作りを行う。			
	有効性	高い	新規事業および継続事業との各事業展開において、予算の平準化・事業の重点化などの調整・推進を図り、円滑な事業実施に貢献する。			
	効率性	高い	計画事務執行のため、必要不可欠なものである。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。			
	手法の改善	軽微な改善	新規事業や他都市事例など積極的に情報収集を行い、より効率的・効果的な事業推進を図るとともに、より計画的な計画事務を進める必要があるが、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
持続可能なあかしの下水道を維持し続けるため、より効率的・効果的な事業推進を図るとともに、より計画的かつ積極的な計画事務を推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	管渠整備一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165004000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課				
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051				
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	管渠整備一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の目的	対象（誰を・何を）	下水道事業										
	意図（どういう状態にしたいのか）	計画的かつ円滑に推進する										

事業内容	下水道事業一般事務に要する経費											
	研修旅費および研修負担金 ・全日本建設技術協会講習会(長野・山口など) ・全国建設研修センター ・下水道事業団研修(埼玉県) 積算関係図書および積算システム負担金 事務用品および下水道専門書など											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他		
22決算	9,060	31,500	40,560	2,946	6,019	89	31,506		3.60			0.00	
23決算	7,611	26,210	33,821	0	5,423	83	28,315		0.00			0.00	
24当初予算	10,081	32,060	42,141	0	0	10,081	32,060			任期付	0.70	合計	4.30

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費、近接地旅費	313		24年度当初予算事業費明細	旅費	研修旅費、近接地旅費
需用費	事務用品、各種機器点検ほか	2,716		需用費	事務用品、各種機器点検ほか	4,776	
役務費	郵便料	126		役務費	郵便料	96	
使用料及び賃借料	コピー機借上料および積算システムほか	4,104		使用料及び賃借料	コピー機借上料ほか	1,300	
備品購入費	ガス検知器	162		備品購入費	デジタルカメラ、図書ほか	150	
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金ほか	190		負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金および積算システムほか	3,259	
	合計		7,611		合計		10,081

整理番号	0165004000-002	事務事業名	管渠整備一般管理事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
事務の円滑な執行						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	管渠整備事務執行のため、必要不可欠なものである。			
	有効性	高い	管渠整備事務執行のため、必要不可欠なものである。			
	効率性	高い	管渠整備事務執行のため、必要不可欠なものである。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	予算額は、予算規模からみて、必要最小限の金額である。			
	手法の改善	軽微な改善	下水道事業を管理する上で、事務経費等については下水道部全体でのスケールメリットを活かし効率的・効果的なコスト縮減を推進するが、予算額は、予算規模からみて、必要最小限の金額である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き、より計画的かつ積極的な下水道事業を行うとともに、効率的・効果的な事業展開を推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	朝霧処理区管渠整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165004000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課				
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051				
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	朝霧処理区管渠整備事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備	
	意図（どういう状態にしたいのか）	生活環境の改善 公共用水域の水質保全	

事業内容	汚水未普及地区での面整備、水洗化の実施	
	H22 (工事) 朝霧北町管布設工事 200、L=10m H23 (工事) 東野町ほか支管工事 200、L=120m H24 (工事) 朝霧処理区内汚水管布設工事 200、L=100m (委託) 朝霧処理区内支管実施設計委託(詳細) 200、L=100m	
	浸水対策事業の実施	
	H22 (工事) 大蔵谷狩口雨水管布設工事 900、L=40m	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
22決算	42,176	3,661	45,837	13,714	28,020	1,727	2,376	1.95	7人	0.00
23決算	18,651	16,150	34,801	5,392	13,289	681	15,439	0.00	0.00	0.00
24当初予算	18,000	16,380	34,380	0	18,000	0	16,380	任期付	0.00	合計 1.95

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
補償補填及び賠償金	ガス管などの移設費用	4,884	工事請負費	朝霧処理区内汚水管布設工事	9,000	
			補償補填及び賠償金	ガス管などの移設費用	4,500	
合計		18,651	合計		18,000	

整理番号	0165004000-003	事務事業名	朝霧処理区管渠整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	汚水人口普及率	下水道計画区域における在住人口に対する水洗化可能人口の割合(指標は市域全体とする)	%	99.1	99.2	99.2
	雨水整備率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合(指標は市域全体とする)	%	47.9	48.1	48.3
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	下水道事業の目的である「生活環境の改善」「公共用水域の水質保全」「浸水被害の防除」であり、これらを満足するよう「安全・安心で快適な暮らし」を支える下水道事業を推進する。事業により構築される下水道施設は、持続可能な都市の発展に寄与する必要不可欠な都市基盤である。			
	有効性	高い	下水道事業における汚水整備により、生活環境が改善されるとともに公共用水域の水質保全も図られる。また、雨水整備により、浸水被害の防除が図られることから、下水道事業は、持続可能な都市の発展に寄与している。			
	効率性	高い	下水道施設は、安全・安心で快適な暮らしを支えるため必要不可欠な都市基盤であり、効果的・効率的な成果が得られるよう計画的な整備を行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	汚水整備については、ほぼ概成しつつあるが、雨水整備については、未整備な地域も多く、昨今のゲリラ豪雨などによる浸水リスクも高まっており、浸水被害の軽減の観点からも、より計画的かつ重点的な整備を図っていく。			
	手法の改善	軽微な改善	総合浸水対策に基づく自助・共助・公助の連携における「公助」を担う雨水整備については、重点整備計画を考慮し、限られた予算の中でより効率的・効果的な雨水施設整備を進めていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
汚水整備は、河川縦断占用が必要な地域などの汚水未整備区域を解消するとともに、雨水整備は、重点整備計画を考慮し、効果的・効率的な雨水施設整備を行うことで浸水被害の軽減を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		大久保処理区管渠整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0165004000 - 004		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道建設課				
	款	下水道事業費	連絡先	(078)918-5051				
	項	公共下水道建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	下水道整備費	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備					
	意図（どういう状態にしたいのか）	生活環境の改善、浸水被害の軽減 公共用水域の水質保全					

事業内容	汚水未普及地区での面整備、水洗化の実施						
	H22 (工事)	松陰口無池管布設工事	200、L=1,200m				
		藤江中尾ほか支管工事	200、L=200m				
	(委託)	大窪山崎汚水管実施設計委託					
H23 (工事)	谷八木砂川管布設工事	200、L=100m					
		大窪高岡管布設工事	200、L=280m				
	(委託)	大窪田上ほか汚水管実施設計委託					
H24 (工事)	谷八木砂川(2工区)管布設工事	200、L=200m					
	(委託)	大久保処理区内支管実施設計委託(詳細)					
事業内容	浸水対策事業の実施						
	H22 (工事)	小久保5丁目(2工区)雨水管布設工事	1,350、L=220m				
	(委託)	福田宮ノ浦ほか雨水管実施設計委託					
		藤江川雨水幹線物件調査業務委託					
H23 (工事)	福田宮ノ浦雨水管布設工事	1,100、L=73.4m					
		谷八木堂ヶ保雨水管布設工事	600・300 L=30m				
	(委託)	藤江川雨水幹線用地測量業務委託					
H24 (工事)	福田宮ノ浦(2工区)雨水管布設工事	700、L=250m					
		大窪角田雨水管布設工事	1,650、L=150m				
	(委託)	西脇大池ノ東ほか雨水管実施設計委託(詳細)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.55	アルバイト	0.00
22決算	442,244	26,836	469,080	143,800	293,810	18,108	13,362	正規	2.55	アルバイト	0.00
23決算	364,393	16,150	380,543	105,345	259,630	13,300	2,268	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	532,700	21,420	554,120	188,500	344,200	0	21,420	任期付	0.00	合計	2.55

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							委託料
工事請負費	大窪高岡管布設工事ほか	297,255	工事請負費	福田宮ノ浦(2工区)雨水管布設工事ほか	260,200		
補償補填及び賠償金	ガス管、電気通信設備などの移設費用	49,785	公有財産購入費	藤江川浸水対策に係る用地買収	51,000		
			補償補填及び賠償金	物件移転補償、ガス管などの移設費用	207,500		
合計			364,393	合計			532,700

整理番号	0165004000-004	事務事業名	大久保処理区管渠整備事業
------	----------------	-------	--------------

指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
汚水人口普及率	下水道計画区域における在住人口に対する水洗化可能人口の割合(指標は市域全体とする)	%	99.1	99.2	99.2
雨水整備率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合(指標は市域全体とする)	%	47.9	48.1	48.3
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	下水道事業の目的である「生活環境の改善」「公共用水域の水質保全」「浸水被害の防除」であり、これらを満足するよう「安全・安心で快適な暮らし」を支える下水道事業を推進する。事業により構築される下水道施設は、持続可能な都市の発展に寄与する必要不可欠な都市基盤である。
有効性	高い	下水道事業における汚水整備により、生活環境が改善されるとともに公共用水域の水質保全も図られる。また、雨水整備により、浸水被害の防除が図られることから、下水道事業は、持続可能な都市の発展に寄与している。
効率性	高い	下水道施設は、安全・安心で快適な暮らしを支えるため必要不可欠な都市基盤であり、効果的・効率的な成果が得られるよう計画的な整備を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	拡充	汚水整備については、ほぼ概成しつつあるが、雨水整備については、未整備な地域も多く、昨今のゲリラ豪雨などによる浸水リスクも高まっており、浸水被害の軽減の観点からも、より計画的かつ重点的な整備を図っていく。
手法の改善	軽微な改善	総合浸水対策に基づく自助・共助・公助の連携における「公助」を担う雨水整備については、重点整備計画を考慮し、限られた予算の中でより効果的・効果的な雨水施設整備を進めていく。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針		
汚水整備は、河川縦断占用が必要な地域などの汚水未整備区域を解消するとともに、雨水整備は、重点整備計画を考慮し、効果的・効果的な雨水施設整備を行うことで浸水被害の軽減を図っていく。		

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		二見処理区管渠整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165004000 - 005	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	下水道事業		事業所管課	下水道部下水道建設課			
	款	下水道事業費		連絡先	(078)918-5051			
	項	公共下水道建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	下水道整備費		根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備	
	意図（どういう状態にしたいのか）	生活環境の改善、浸水被害の軽減 公共用水域の水質保全	

事業内容	汚水未普及地区での面整備、水洗化の実施		
	H22 (工事) 西岡鴨台(2工区)管布設工事 200、L=380m 清水舞々支管工事 200、L=120m (委託) 西二見イヤノ上ほか污水管実施設計委託 H23 (工事) 江井島北池下ほか支管工事 200、L=150m (委託) 長坂寺区画整理内污水管実施設計委託 H24 (工事) 長坂寺土地区画整理事業関連管布設工事 200、L=350m 清水宮ノ前(3工区)管布設工事 200、L=250m (委託) 二見処理区内支管実施設計委託(詳細)		
事業内容	浸水対策事業の実施		
	H22 (委託) 清水島池下ほか雨水管ほか実施設計委託 H23 (工事) 西島藪ノ下雨水管布設工事 1,800~1,650、L=50m 瀬戸第3号雨水幹線布設工事 3,000*2,100、L=100m (委託) 瀬戸第3号雨水幹線水路用地測量業務委託 H24 (工事) 魚住町住吉4丁目ほか雨水管布設工事 1,200、L=350m 瀬戸第3号雨水幹線(大坪2工区)布設工事 2,000~2,200、L=70m (委託) 山陽電鉄魚住~東二見管污水管布設工事(委託工事)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.95	7.74	0.00
22決算	318,571	25,057	343,628	103,587	211,646	13,044	15,351	正規	1.95	7.74	0.00
23決算	467,725	16,150	483,875	135,218	333,254	17,072	-1,669	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	377,200	16,380	393,580	115,000	262,200	0	16,380	任期付	0.00	合計	1.95

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	長坂寺区画整理内污水管実施設計委託ほか	15,566		24年度当初予算事業費明細	委託料	山陽電鉄魚住~東二見間污水管布設工事(委託工事)ほか
工事請負費	瀬戸第2号雨水幹線(池ノ内工区)布設工事ほか	439,196	工事請負費	魚住町住吉4丁目ほか雨水管布設工事ほか	262,200		
補償補填及び賠償金	ガス管、水道管、電気設備などの移設費用	12,963	補償補填及び賠償金	ガス管、水道管などの移設費用	67,500		
合計			467,725	合計			377,200

整理番号	0165004000-005	事務事業名	二見処理区管渠整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	汚水人口普及率	下水道計画区域における在住人口に対する水洗化可能人口の割合(指標は市域全体とする)	%	99.1	99.2	99.2
	雨水整備率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合(指標は市域全体とする)	%	47.9	48.1	48.3
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	下水道事業の目的である「生活環境の改善」「公共用水域の水質保全」「浸水被害の防除」であり、これらを満足するよう「安全・安心で快適な暮らし」を支える下水道事業を推進する。事業により構築される下水道施設は、持続可能な都市の発展に寄与する必要不可欠な都市基盤である。			
	有効性	高い	下水道事業における汚水整備により、生活環境が改善されるとともに公共用水域の水質保全も図られる。また、雨水整備により、浸水被害の防除が図られることから、下水道事業は、持続可能な都市の発展に寄与している。			
	効率性	高い	下水道施設は、安全・安心で快適な暮らしを支えるため必要不可欠な都市基盤であり、効果的・効率的な成果が得られるよう計画的な整備を行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	汚水整備については、ほぼ概成しつつあるが、雨水整備については、未整備な地域も多く、昨今のゲリラ豪雨などによる浸水リスクも高まっており、浸水被害の軽減の観点からも、より計画的かつ重点的な整備を図っていく。			
	手法の改善	軽微な改善	総合浸水対策に基づく自助・共助・公助の連携における「公助」を担う雨水整備については、重点整備計画を考慮し、限られた予算の中でより効率的・効果的な雨水施設整備を進めていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
汚水整備は、河川縦断占用が必要な地域などの汚水未整備区域を解消するとともに、雨水整備は、重点整備計画を考慮し、効果的・効率的な雨水施設整備を行うことで浸水被害の軽減を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	船上処理区管渠更生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165004000 - 006	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容				
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課			
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051			
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	船上処理区管渠更生事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」						

事業の目的	対象（誰を・何を）	船上処理区における老朽化している既設管路施設の改築、修繕
	意図（どういう状態にしたいのか）	既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の長寿命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。

事業内容	老朽化している既設下水道管渠を改築するためのカメラ調査および実施設計を行う。 H23（委託）船上処理区管渠改築実施設計委託 H24（委託）船上東部・西部地区管渠施設改築実施設計委託
	老朽化している管渠を撤去し新しい管渠を布設、もしくは管渠の更生工事を実施する。 H23（工事）本町1丁目管渠工事 600～350、L=170m 鷹匠町（5工区）管渠工事 850、L=160m H24（工事）鷹匠町（8工区）管渠工事 500、L=160m 碓町2丁目管渠工事 1,200、L=110m
	【予算9月補正後、実施予定】 （工事）林2丁目（4工区）管渠工事 600、L=225m 林崎町2丁目管渠工事 700、L=80m 本町1丁目（3工区）管渠工事 1,100、L=110m 桜町管渠工事 600、L=150m

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
22決算	451,217	26,497	477,714	146,718	299,771	18,475	12,750	正規	2.15	パート	0.00
23決算	386,941	9,775	396,716	111,864	275,695	14,122	-4,965	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	379,400	18,060	397,460	92,500	286,900	0	18,060	任期付	0.00	合計	2.15

23年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	船上処理区管渠改築実施設計（その4）委託ほか	9,007		24年度当初予算事業費明細	委託料	船上東部・西部地区管渠施設改築実施設計委託ほか
工事請負費	大蔵中町管渠工事ほか	377,934	工事請負費	鷹匠町管渠工事ほか	340,600		
合計			386,941	合計			379,400

整理番号	0165004000-006	事務事業名	船上処理区管渠更生事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	管渠改築の必要延長	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。 (指標は市内一円とする)	km	2.2	2.7	2.0
	マンホール蓋の取り替え箇所数	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。 (指標は市内一円とする)	箇所	309	327	274
	指標で表せない成果 老朽化している既存下水道施設の計画的な改築更新により、下水道施設に起因した大規模な陥没事故は防止できている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	年々増加していく老朽管渠に対し、計画的な点検調査に基づき、長寿命化計画を策定するなど管渠の改築更新など予防保全的対応を行い、持続可能な下水道を目指し機能の維持・向上に努める。			
	有効性	高い	下水道施設に起因する道路陥没の解消をめざす。			
	効率性	高い	下水道施設の安定した機能維持、危機管理体制の強化など			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	年々増加していく老朽管渠などの下水道施設について、機能の安定的な維持・保全を図るとともに持続的安定を図るため、管渠等の計画的な改築更新等を推進する。			
	手法の改善	軽微な改善	下水道施設の「長寿命化計画」に基づき、より計画的な老朽管渠の改築更新等の整備を行うことで、効率的・効果的に下水道機能を維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
下水道施設の計画的な調査点検を行うとともに、国の予算的支援に必要不可欠な管渠等の「長寿命化計画」を策定し、その長寿命化計画に基づいた、計画的かつ効率的・効果的な整備を推進することで、安定した持続可能な下水道機能を維持する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	大久保処理区管渠更生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165004000 - 007	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容				
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課			
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051			
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	大久保処理区管渠更生事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」						

事業の目的	対象（誰を・何を）	大久保処理区の老朽化している既設管路施設の改築、修繕
	意図（どういう状態にしたいのか）	既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の長寿命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。

事業内容	老朽化している既設下水道管渠を改築するためのカメラ調査および実施設計を行う。 H23（委託） 浸入水調査改築検討業務委託 H24（委託） 高丘地区管渠施設改築実施設計委託
	耐用年数（30年）が過ぎているマンホール蓋を取り替える。 H23（工事） 高丘（2工区）人孔蓋取替え工事 高丘（3工区）人孔蓋取替え工事 H24 【事業間流用（船上 大久保処理区）により実施】 （工事） 高丘（4工区）人孔蓋取替え工事 N=147箇所

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	18,881	4,418	23,299	6,139	12,544	774	3,842	1.65	1.65	0.00
23決算	37,524	9,775	47,299	10,848	26,736	1,370	8,345	0.00	0.00	0.00
24当初予算	4,500	13,860	18,360	0	4,500	0	13,860	0.00	0.00	1.65

区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
工事請負費	高丘（2工区）人孔蓋取替え工事ほか	30,964	工事請負費		0	
合計		37,524	合計		4,500	

整理番号	0165004000-007	事務事業名	大久保処理区管渠更生事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	管渠改築の必要延長	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。 (指標は市内一円とする)	km	2.2	2.7	2.0
	マンホール蓋の取り替え箇所数	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。 (指標は市内一円とする)	箇所	309	327	274
	指標で表せない成果 老朽化している既存下水道施設の計画的な改築更新により、下水道施設に起因した大規模な陥没事故は防止できている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	年々増加していく老朽管渠に対し、計画的な点検調査に基づき、長寿命化計画を策定するなど管渠の改築更新など予防保全的対応を行い、持続可能な下水道を目指し機能の維持・向上に努める。			
	有効性	高い	下水道施設に起因する道路陥没の解消をめざす。			
	効率性	高い	下水道施設の安定した機能維持、危機管理体制の強化など			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	年々増加していく老朽管渠などの下水道施設について、機能の安定的な維持・保全を図るとともに持続的安定を図るため、管渠等の計画的な改築更新等を推進する。			
	手法の改善	軽微な改善	下水道施設の「長寿命化計画」に基づき、より計画的な老朽管渠の改築更新等の整備を行うことで、効率的・効果的に下水道機能を維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
下水道施設の計画的な調査点検を行うとともに、国の予算的支援に必要不可欠な管渠等の「長寿命化計画」を策定し、その長寿命化計画に基づいた、計画的かつ効率的・効果的な整備を推進することで、安定した持続可能な下水道機能を維持する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		二見処理区管渠更生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0165004000 - 008	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	下水道事業	事業所管課	下水道部下水道建設課			
	款	下水道事業費	連絡先	(078)918-5051			
	項	公共下水道建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	下水道整備費	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法			
	事業	二見処理区管渠更生事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
施策分野	5 都市基盤整備分野			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-6 下水道の整備						
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」						

事業の目的	対象（誰を・何を）	二見処理区における老朽化している既設管路施設の改築、修繕
	意図（どういう状態にしたいのか）	既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の長寿命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。

事業内容	老朽化している既設下水道管渠を改築するためのカメラ調査および実施設計を行う。 H23（委託）二見町西二見山口ほか地内管渠調査業務委託 H24（委託）南二見・山手台地区管渠施設改築実施設計委託 L=800m 錦が丘・鴨池・緑が丘地区管渠施設改築実施設計委託	
	耐用年数（30年）が過ぎているマンホ-ル蓋を取り替える。 H23（工事）南二見（4工区）人孔蓋取替え工事 H24（工事）山手台ほか（1工区）人孔蓋取替え工事 N=127箇所	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	42,662	7,241	49,903	13,872	28,343	1,747	5,941	1.65	0.00	0.00
23決算	67,162	9,775	76,937	19,417	47,852	2,451	7,217	0.00	0.00	0.00
24当初予算	42,000	13,860	55,860	7,500	34,500	0	13,860	1.65	0.00	0.00

区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
工事請負費	南二見（4工区）人孔蓋取替え工事ほか	29,992	工事請負費	山手台ほか人孔蓋取替え工事ほか	20,400	
合計		67,162		合計		42,000

整理番号	0165004000-008	事務事業名	二見処理区管渠更生事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	管渠改築の必要延長	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。 (指標は市内一円とする)	km	2.2	2.7	2.0
	マンホール蓋の取り替え箇所数	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。 (指標は市内一円とする)	箇所	309	327	274
	指標で表せない成果 老朽化している既存下水道施設の計画的な改築更新により、下水道施設に起因した大規模な陥没事故は防止できている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	年々増加していく老朽管渠に対し、計画的な点検調査に基づき、長寿命化計画を策定するなど管渠の改築更新など予防保全的対応を行い、持続可能な下水道を目指し機能の維持・向上に努める。			
	有効性	高い	下水道施設に起因する道路陥没の解消をめざす。			
	効率性	高い	下水道施設の安定した機能維持、危機管理体制の強化など			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	年々増加していく老朽管渠などの下水道施設について、機能の安定的な維持・保全を図るとともに持続的安定を図るため、管渠等の計画的な改築更新等を推進する。			
	手法の改善	軽微な改善	下水道施設の「長寿命化計画」に基づき、より計画的な老朽管渠の改築更新等の整備を行うことで、効率的・効果的に下水道機能を維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 下水道施設の計画的な調査点検を行うとともに、国の予算的支援に必要不可欠な管渠等の「長寿命化計画」を策定し、その長寿命化計画に基づいた、計画的かつ効率的・効果的な整備を推進することで、安定した持続可能な下水道機能を維持する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	船上処理区管渠整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165004000 - 009		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課				
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051				
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	船上処理区管渠整備事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	5-6 下水道の整備			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備	
	意図（どういう状態にしたいのか）	生活環境の改善 公共用水域の水質保全	

事業内容	合流改善および分流化事業の実施 H22（工事）合流区域人孔改良工事	
	浸水対策事業の実施 H22（委託）明石市リアルタイム雨水情報ネットワーク基本検討業務委託 H23（工事）松江第2号雨水幹線布設工事 1,350、L=100m 貴崎5丁目ほか雨水管布設工事 1,000～450、L=160m （委託）東藤江1丁目ほか雨水管実施設計委託	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	28,171	5,646	33,817	9,160	18,716	1,153	4,788	0.00	0.00	0.00
23決算	137,984	16,150	154,134	39,891	98,314	5,035	10,894	0.00	0.00	0.00
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計 0.00

23年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	船上西部排水区雨水管基本設計委託ほか	37,307		24年度当初予算事業費明細	委託料	
工事請負費	船上5丁目ほか雨水管布設工事	90,620		工事請負費			
補償補填及び賠償金	ガス管、電気設備などの移設費用	10,057					
	合計		137,984		合計		0

整理番号	0165004000-009	事務事業名	船上処理区管渠整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	汚水人口普及率	下水道計画区域における在住人口に対する水洗化可能人口の割合(指標は市域全体とする)	%	99.1	99.2	99.2
	雨水整備率	下水道計画区域面積に対する雨水管整備済み区域の割合(指標は市域全体とする)	%	47.9	48.1	48.3
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	下水道事業の目的である「生活環境の改善」「公共用水域の水質保全」「浸水被害の防除」であり、これらを満足するよう「安全・安心で快適な暮らし」を支える下水道事業を推進する。事業により構築される下水道施設は、持続可能な都市の発展に寄与する必要不可欠な都市基盤である。			
	有効性	高い	下水道事業における汚水整備により、生活環境が改善されるとともに公共用水域の水質保全も図られる。また、雨水整備により、浸水被害の防除が図られることから、下水道事業は、持続可能な都市の発展に寄与している。			
	効率性	高い	下水道施設は、安全・安心で快適な暮らしを支えるため必要不可欠な都市基盤であり、効果的・効率的な成果が得られるよう計画的な整備を行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	汚水整備については、ほぼ概成しつつあるが、雨水整備については、未整備な地域も多く、昨今のゲリラ豪雨などによる浸水リスクも高まっており、浸水被害の軽減の観点からも、より計画的かつ重点的な整備を図っていく。			
	手法の改善	軽微な改善	総合浸水対策に基づく自助・共助・公助の連携における「公助」を担う雨水整備については、重点整備計画を考慮し、限られた予算の中でより効率的・効果的な雨水施設整備を進めていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
汚水整備は、河川縦断占用が必要な地域などの汚水未整備区域を解消するとともに、雨水整備は、重点整備計画を考慮し、効果的・効率的な雨水施設整備を行うことで浸水被害の軽減を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	朝霧処理区管渠更生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0165004000 - 010		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	下水道事業	事業の分割/統合の内容					
	款	下水道事業費	事業所管課	下水道部下水道建設課				
	項	公共下水道建設費	連絡先	(078)918-5051				
	目	下水道整備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	朝霧処理区管渠更生事業	根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-6 下水道の整備							
個別計画	下水道中期ビジョン「あかし下水道計画ガイド」							

事業の目的	対象（誰を・何を）	朝霧処理区における老朽化している既設管路施設の改築、修繕	
	意図（どういう状態にしたいのか）	既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の長寿命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。	

事業内容	老朽化している既設下水道管渠を改築するためのカメラ調査および実施設計を行う。 H23（委託）大蔵谷ほか地内管渠調査業務委託	
	【事業間流用の後、実施予定】 H24（委託）松が丘地区管渠施設改築実施設計委託 L=500m 東朝霧丘・東野町地区管渠施設改築実施設計委託 L=500m	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	パート	0.00
22決算	20,948	5,043	25,991	6,811	13,917	858	4,405	再任用	0.00	その他	0.00
23決算	21,315	9,775	31,090	6,162	15,187	778	8,963	任期付	0.00	合計	0.00
24当初予算	0	0	0	0	0	0	0				

23年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		委託料	松が丘地区管渠施設改築実施設計委託ほか		21,315		委託料
	合計		21,315		合計		0

整理番号	0165004000-010	事務事業名	朝霧処理区管渠更生事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	管渠改築の必要延長	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。 (指標は市内一円とする)	km	2.2	2.7	2.0
	マンホール蓋の取り替え箇所数	改築計画に基づき、緊急性の高い下水道施設を改築し、陥没事故防止を図る。 (指標は市内一円とする)	箇所	309	327	274
	指標で表せない成果 老朽化している既存下水道施設の計画的な改築更新により、下水道施設に起因した大規模な陥没事故は防止できている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	年々増加していく老朽管渠に対し、計画的な点検調査に基づき、長寿命化計画を策定するなど管渠の改築更新など予防保全的対応を行い、持続可能な下水道を目指し機能の維持・向上に努める。			
	有効性	高い	下水道施設に起因する道路陥没の解消をめざす。			
	効率性	高い	下水道施設の安定した機能維持、危機管理体制の強化など			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	年々増加していく老朽管渠などの下水道施設について、機能の安定的な維持・保全を図るとともに持続的安定を図るため、管渠等の計画的な改築更新等を推進する。			
	手法の改善	軽微な改善	下水道施設の「長寿命化計画」に基づき、より計画的な老朽管渠の改築更新等の整備を行うことで、効率的・効果的に下水道機能を維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
下水道施設の計画的な調査点検を行うとともに、国の予算的支援に必要不可欠な管渠等の「長寿命化計画」を策定し、その長寿命化計画に基づいた、計画的かつ効率的・効果的な整備を推進することで、安定した持続可能な下水道機能を維持する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。